事務事業の目的、対象、内容を考えなが

ら目的妥当性の評価を行って下さい。

	事務事業の概要(Plan)										
事務事業名	J	(千代支所すぐやる)	系事業			担当部課 八千代支所 作成者氏名 大川 美嗣				電話	0826 (52)2112
実施期間	平成 24	年 4 月 ~ 平成	26 年	3	月		会計名	1	一般会計		
	基本方針	V計画の推進				主な	款	8	土木費		
総合計画	主要施策	3.効率的な行財政運営				関連	項	2	道路橋梁費		
(基本計画)	工女肥米	3. 划举的私门划以连名				予算• 事業名		2	道路維持費		
体系	施策	市民要望の迅速な対応				尹未石	大事業	1	道路維持に要する経費		
	旭米	では安全の世界などで					中事業	1	市道道路維持費		
対 象 (誰のために)	市民										
目 的 (対象をどのような 状態にしたいか)	市民生活に	直結した、道路、水路等	の施設に	ついっ	ζ,	修繕、補何	多などの	の要望	を調整し適切な維持管理をお	おこなう	
内 容	有害鳥獣交通安全	川、橋梁の維持管理及ひ 対策(防護柵、狩猟関係 施設の要望受付及び工事 排施設の維持管理に係る	団体)の の執行	調整	•	農業用施設 死亡鳥獣の 防犯灯の いこいの	の回収) 維持管理	及び処 浬			

									10244 1 1 2							' <u> </u>
					<u> </u>	事務事業実	施に	かかるコス	トと業績	(Do	<u>)</u>					
				0.4		产奶手术人	ا تا ا						0	0.仁庄	1	
_	L		ト(千円		年度	(千円)	25年度 千円) コスト(千円) 財源(千円) コスト(千						6年度 84.15	(千円)	事業単位当たりコストなどに留	
	スト	コス 直接事業費			以 <i>訳</i> 国県補助金等	(十円)	直接事業		知 派 国県補助金等	(十円)	直接事業費	下(干円)	別 国県補助金等		意しながら効率
1	/フ [°] ット	人件費			受益者負担		人件		受益者負担			人件費		受益者負担		性の評価を行って下さい。
i!	i	合計		_	一般財源等	57,535			一般財源等	6	52,457	合計	0		0	C C 10
必要	要人員			2.70		人		2.40)		人				人	
時間外	勤務手当		2	11.00)	千円		140.0	00		千円				千円	
		指标	票名	等		24年度		25年度	26年	芰		計画値	(指標の	備 考 計算方法、	算式等)	
				単位	立計画値											事務事業の目
					実績値				_			年度				的やその数値 目標である成
			前年						_							目標である成果指標などに
			ス	<u> </u>			円	円		円						留意しながら
		単位当為	たりコス	_	<u> </u>		円	円	_	円						有効性の評価を行って下さ
活				単位	立 計画値 実績値				_			年度				ل _ا اه
動		対	前年	<u>L</u> 比	天順胆				_			4.皮				
結結			ス	<u> </u>			円	円		円						
結果指			たりコス	<u>-</u>			円	円	_	円						
指標				単位	立計画値											
125					実績値				_			年度				
		対(比		-			_							
アウト			ス	<u> </u>			円	円		円						
プット		単位当7	たりコス	_	+ =1==#		円	円	_	円						
				単位	立 計画値 実績値				_			年度				
				単位					_			十尺				
					実績値				_			年度				
		指	標名			24年度		25年度	26年	变		票値 年度)	(指標の	備 考 計算方法、	算式等)	
成里				単位	立計画値											
成果指					実績値				_			年度				
標				単位	立計画値											
アウト					実績値				_			年度				
л Д		指標化	できない	成果												

	争物争未の許し	ш (О	10010
ſ	チェック項目 【「はい(改善の必要なし)」なら〇、 いいえ(改善の必要あり)」なら×、「該当なし」は— 】	チェック	備考欄(留意事項)
	市民のニーズを的確に把握している	0	
	市民のニーズが適正に反映されている	0	
	緊急性が高い又は継続する必要性が高い事業である	0	
	利用者、対象者の増減に迅速に対応できている	0	
妥	国や他市と比較し、事務事業の対象は適正である	_	
妥当	国や県と重複のない事務事業である	0	
性	市以外が実施主体になりえない事務事業である	0	
	他の事務事業と統合できない事務事業である	0	
	社会環境の変化に対応しているか実施内容の検証をしている	X	
	他の自治体を参考にし、実施内容の検証をしている	X	
	(
	規則や要綱等に基づいて、適正に業務の処理ができている	0	
	コストを削減させる観点からは、現状の実施方法が最適である	0	
	効果を向上させる観点からは、現状の実施方法が最適である	0	
効	他の団体等を活用すると公平性や守秘義務に問題がある	0	
率	他の団体等を活用してもメリットが大きくならない	0	
性	人件費を削減しても、コストを削減することはできない	0	
	単位あたりコストを削減することはできない	0	
	受益者負担を検証している	0	
	(
	事務事業の効果を適正に把握している	_	
	当初予定した実施項目が達成できた	_	
	成果指標について当初設定した計画値が達成できた	_	
	成果指標の実績値が前年度と比較して向上した	_	
有効	目標年度に目標を達成できそうである	_	
性	目的が達成できるような事務事業の内容である	_	
	事務事業の推進過程では環境(エコ)への配慮をしている	0	
	専門性をもった人材を活用できている	_	
	職員の能力開発のための対策は十分になされている	X	
	(
	事務事業の計画段階から市民参画を得る手段をとっている	×	
市	市民への情報提供を行っている	×	
民参	さまざまな場面で市民に対して参加の機会が提供されている	×	
画	市民組織、NPO、ボランティア等との協働ができている	0	
	(

改善点や今後	後の取り組みの方向性(Ac	tion)
資源配分の方向性優先的に継続する他事業と統合する休止、廃止	縮小して継続する 売了した	· 主務課長氏名 叶 丸 一 雅
今年度までに実施した改善内容		解決できていない課題
課題解決位	のための改善内容及び予算への反	•
改善項目	予算(大事業)名	改善により予算要求額変更内容
1		
2		
3		

事務事業の目 的、対象、内 容を考えなが

ら目的妥当性の評価を行っ て下さい。

	事務事業の概要(Plan)											
事務事業名	美	(土里支所すぐやる係事業			担当部課作成者氏名		美土野池本	世支所 俊則	電話	0826 (54)0312		
実施期間	平成 16	年 3 月 ~ 平成 26 年	E 3	月	11770	会計名		一般会計				
	基本方針	V計画の推進			主な	款	8	土木費				
総合計画	主要施策	3.効率的な行財政運営			関連	項	2	道路橋梁費				
(基本計画)	土安心尔	3.効率的は17.対以連出			予算・		2	道路維持費				
体系	施策	市民要望の迅速な対応			事業名	大事業	1	道路維持に要する経費				
		では女主の心体などで				中事業	1	市道道路維持費				
対 (誰のために)	・他市町かり	市民他市町から市内への通勤者や観光客等の来客者他市町から市内の道路通過者										
目 的 (対象をどのような 状態にしたいか)	・市民生活に直結した、道路、水路等の施設について、修繕、補修・災害復旧などの要望を調整し適切な維持管理を行う。・市の基幹産業である農業の振興、農作物被害の防止等の調整、農地等の災害復旧を行う。・市民が安心して暮らせる交通事故防止等の交通安全施策、防犯対策を行う。・市民の生活環境保全対策を行う。											
内 容	• 有害鳥獣	 ・市民の生活環境保全対策を行う。 ・道路、河川、橋梁の維持管理及び補修 ・農林、公共土木災害復旧の現地調査 ・農業用施設等の単独市費補助 ・有害鳥獣対策(防護柵、狩猟関係団体)の調整 ・死亡鳥獣の回収及び処理 ・交通安全施設の要望受付及び工事の執行 ・防犯灯の維持管理 ・公園の維持管理 										

						事務事業実活	施にか	かるコス	トと業績	(Do)				_	
				24	年度			21	5年度				2	6年度		
_	スト	コフ	ト(千円)			(千円)	コフ	ト (千円)	財源	(壬四))	コフ	<u></u>		(千円)	事業単位当たり コストなどに留
_		直接事業費		_	国県補助金等	(113)	直接事業費		国県補助金等	(113,	_	直接事業費	(113)	国県補助金等		意しながら効率
· · · · · ·	/プット	人件費			受益者負担		人件費		受益者負担			人件費		受益者負担		性の評価を行って下さい。
i!		合計	81,2	_	一般財源等	81,255	合計		一般財源等	10	9,869	合計	0	一般財源等	0	1
必要	要人員		2	2.50		人		2.50)		人				人	
時間外	勤務手当		5	5.00)	千円		0.00)		千円				千円	\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \
		指	標名	等		24年度		25年度	26年	安	今後の記		(指標の	備 考 計算方法、	算式等)	
				単位	立計画値										$\overline{}$	事務事業の目
					実績値				_			年度				的やその数値
		対	前年上	七		_			_							目標である成 果指標などに
			ス	7			円	円		円						留意しながら
	!	単位当	たりコス	_			円	円	_	円						有効性の評価 を行って下さ
活				単位	- 0:-::											(1).
動				<u> </u>	実績値				_			年度				
•			前年上			_	_		_							,
結果			ス たいつつ	<u> </u>			円	円		円						
果指		≢ဃ∋≠	たりコス	単作	計画値		円	円	_	円						
標				半元	実績値				_			年度				
		対	前年上	- -Ł	大順胆	_			_			+皮				
アウト			<u> </u>	<u> </u>			円	円		円						
プット	<u>.</u>		たりコス				円	円	_	円						
·				_	立 計画値											
					実績値				_			年度				
				単位	計画値											
					実績値				_			年度				
成		指	標名			24年度		25年度	26年	安	目標		(指標の	備 考 計算方法、	算式等)	
果指				単位	計画値											
指揮					実績値				_			年度				
標 				単位	- 0:-::											
アウト					実績値				_			年度				
<i>ከ</i> ム	1	指標化	できない。	或果												

	事務事業の評1		HECK)
	チェック項目 【「はい(改善の必要なし)」なら〇、 「いいえ(改善の必要あり)」なら×、「該当なし」は— 】	チェック	備考欄(留意事項)
	市民のニーズを的確に把握している	0	
	市民のニーズが適正に反映されている	0	
	緊急性が高い又は継続する必要性が高い事業である	0	
	利用者、対象者の増減に迅速に対応できている	0	
妥	国や他市と比較し、事務事業の対象は適正である		
妥当	国や県と重複のない事務事業である	0	
性	市以外が実施主体になりえない事務事業である	0	
	他の事務事業と統合できない事務事業である	0	
	社会環境の変化に対応しているか実施内容の検証をしている	X	
	他の自治体を参考にし、実施内容の検証をしている	×	
	(
	規則や要綱等に基づいて、適正に業務の処理ができている	0	
	コストを削減させる観点からは、現状の実施方法が最適である	0	
	効果を向上させる観点からは、現状の実施方法が最適である	0	
効	他の団体等を活用すると公平性や守秘義務に問題がある	0	
率	他の団体等を活用してもメリットが大きくならない	0	
性	人件費を削減しても、コストを削減することはできない	0	
	単位あたりコストを削減することはできない	0	
	受益者負担を検証している	0	
	(
	事務事業の効果を適正に把握している	_	
	当初予定した実施項目が達成できた	_	
	成果指標について当初設定した計画値が達成できた	_	
	成果指標の実績値が前年度と比較して向上した	_	
有効	目標年度に目標を達成できそうである		
性	目的が達成できるような事務事業の内容である	_	
	事務事業の推進過程では環境(エコ)への配慮をしている	0	
	専門性をもった人材を活用できている	_	
	職員の能力開発のための対策は十分になされている	×	
	(
	事務事業の計画段階から市民参画を得る手段をとっている	X	
市	市民への情報提供を行っている	X	
民参	さまざまな場面で市民に対して参加の機会が提供されている	X	
画	市民組織、NPO、ボランティア等との協働ができている	0	
	(

		改善点や今	後の取り	組みの方向性(Act	tion)					
資源配分の方向性	優先的に継続する 他事業と統合する	- 	とをする	縮小して継続する 完了した	主務課長氏名	美土里支所長 高本 修				
₹.	今年度までに実施した改	善内容		解決できていない課題						
		課題解決		種内容及び予算への反						
	改善項目		予	算(大事業)名	改	(善により予算要求額変更内容	容			
1										
2										
3										

												l
事務事業の概要(Plan)												
事務事業名		高宮支所すぐ	かスダ重業			担当的	担当部課高宮支所			電話	0826	
李初学来日							氏名	係長	今屋 茂	₩00	(57)0311	
実施期間	21	4 月~	28	3	月		会計名	1	一般会計			
	基本方針	V計画の推進				主な	款	8	土木費			
総合計画	主要施策	3.効率的な行財	政 運学			関連	項	2	道路橋梁費			
(基本計画)	工女儿也不	נאָנו איננו בינא.ט	以连白			予算・ 事業名	目	2	道路維持費			
体系	施策		尹未口	大事業	1 道路維持に要する経費				事務事業の目			
	,,,,	市民要望の迅速	יטיו ניאסי:				中事業	1	市道道路維持費			的、対象、内
対 象	市民											容を考えながら目的妥当性
(誰のために)												の評価を行っ
	古兄先送に	古姓」た「苦牧	プロタケッない	J-	_	/女/全 元	仮たど	の曲は	を調整し適切な維持管理をあ	シーたる	ニート	て下さい。
	い以上され	- 但和した、理婚、	小路寺の旭政	210 701	٠,	100 11日 11	で な し	刀安 奎	で調整し週別は雁竹官珪での	いこねこ) C C 。	
(対象をどのような 状態にしたいか)												
	• 道路 汀	J川、橋梁の維持管	を押乃75補修	• 農 ^装	学田	施設等単	かままた かっこう かっこう かっこう かっこう かっこう かいしゅう いまり	補助	•農林、公共土木災害復旧	コの毛出	調査	
内 容	. — . — .	がいい 間楽りが記する 対対策(防護柵・狩り)				死亡鳥獣の						
צין	の維持管理	• 交通安全的	語設の要望受付	及び工	事の	執行						

事務事業実施にかかるコストと業績(Do) 24年度 25年度 コスト(千円) 財源(千円) コスト(千円) 財源(千円) コスト(千円) 直接事業費 57,498 国標補助金等 直接事業費 87,063 国標補助金等 直接事業費	26年度 円) 財源 (千円) 国県補助金等 受益者負担 0 一般財源等 0	事業単位当たり コストなどに留 意しながら効率 性の評価を行っ て下さい。
24年度 25年度 コスト (千円) 財源 (千円) コスト (千円) 財源 (千円) コスト (千円) 直接事業費 57,498 国規補助金等 直接事業費 87,063 国規補助金等 直接事業費	財源(千円) 国県補助金等 受益者負担 0 一般財源等 0	コストなどに留 意しながら効率 性の評価を行っ
コスト コスト (千円) 財源 (千円) コスト (千円) 財源 (千円) コスト (千円) 直接事業費 57,498 国県補助金等 直接事業費 87,063 国県補助金等 直接事業費	財源(千円) 国県補助金等 受益者負担 0 一般財源等 0	コストなどに留 意しながら効率 性の評価を行っ
直接事業費 57,498 国具補助金等 直接事業費 87,063 国具補助金等 直接事業費	国県補助金等	意しながら効率 性の評価を行っ
	受益者負担 0 一般財源等	性の評価を行っ
,	0 一般財源等 0	フトナハ
インプット 人件費 23,216 受益者負担 人件費 22,323 受益者負担 人件費	2000000	CICVIO
合計 80,714 一般財源等 80,714 合計 109,386 一般財源等 109,386 合計	人	
必要人員 2.80 人 2.80 人		
時間外勤務手当 71.00 千円 24.00 千円	千内	
指標名等 24年度 25年度 26年度 今後の計画値 (計画年度) (指	備 考 標の計算方法、算式等)	
単位 計画値		事務事業の目
実績値 一 年度		的やその数値
対 前 年 比		目標である成 果指標などに
<u>コスト</u> 円円円		留意しながら
単位当たりコスト① 円 円 円 円		有効性の評価 を行って下さ
単位 計画値 (金銭店) (金銭店)		61°
対前年比 -		V
結 コ ス ト 円 円 円 果 単位当たりコスト② 円 円 円 円		
指 Nulley		ł
70h コ ス ト 円 円 円		
7 ^プ ット 単位当たりコスト③ 円 円 円		
		1
実績値		
単位 計画値		1
実績値		
指標名 24年度 25年度 26年度 目標値 (目標年度) (指	備 考 標の計算方法、算式等)	
		1
果 単位 計画値 指 - 年度		
標 単位 計画値		1
アウト 実績値 ー 年度		
指標化できない成果		

١	- チェック項目 【「はい(改善の必要なし)」なら○、 「いいえ(改善の必要あり)」なら×、「該当なし」はー 】	チェック	備考欄(留意事項)
	市民のニーズを的確に把握している	0	
	市民のニーズが適正に反映されている	0	
	緊急性が高い又は継続する必要性が高い事業である	0	
	利用者、対象者の増減に迅速に対応できている	0	
W	国や他市と比較し、事務事業の対象は適正である	_	
妥当	国や県と重複のない事務事業である	0	
性	市以外が実施主体になりえない事務事業である	0	
	他の事務事業と統合できない事務事業である	0	
	社会環境の変化に対応しているか実施内容の検証をしている	X	
	他の自治体を参考にし、実施内容の検証をしている	X	
	(
	規則や要綱等に基づいて、適正に業務の処理ができている	0	
	コストを削減させる観点からは、現状の実施方法が最適である	0	
	効果を向上させる観点からは、現状の実施方法が最適である	0	
効	他の団体等を活用すると公平性や守秘義務に問題がある	0	
郊率	他の団体等を活用してもメリットが大きくならない	0	
性	人件費を削減しても、コストを削減することはできない	0	
	単位あたりコストを削減することはできない	0	
	受益者負担を検証している	0	
	(
	事務事業の効果を適正に把握している	_	
	当初予定した実施項目が達成できた	_	
	成果指標について当初設定した計画値が達成できた	_	
_	成果指標の実績値が前年度と比較して向上した	_	
有効	目標年度に目標を達成できそうである	_	
性	目的が達成できるような事務事業の内容である	_	
	事務事業の推進過程では環境(エコ)への配慮をしている	0	
	専門性をもった人材を活用できている	_	
	職員の能力開発のための対策は十分になされている	X	
	(
	事務事業の計画段階から市民参画を得る手段をとっている	X	
市民	市民への情報提供を行っている	×	
参	さまざまな場面で市民に対して参加の機会が提供されている	X	
画	市民組織、NPO、ボランティア等との協働ができている	0	
	(

事務事業の評価(Check)

	강	図善点や今後の取り	組みの方向性(Act	tion)	
資源配分の方向性	優先的に継続する 他事業と統合する	継続する 休止、廃止をする	縮小して継続する 完了した	主務課長氏名	支所長 藤井静雄
₹.	今年度までに実施した改善の	内容		解決できてい	いない課題
		課題解決のためのご	枚善内容及び予算への反	映	
	改善項目	予	算(大事業)名	改善	により予算要求額変更内容
1					
2					
3					

事業単位当たり コストなどに留 意しながら効率 性の評価を行っ て下さい。

事務事業の目的やその数値目標である成果指標などに

留意しながら 有効性の評価 を行って下さ

事務事業の概要(Plan)												
事務事業名		甲田支所すぐやる	系事業			担当部		甲田豆	****	電話	0826	
実施期間	21	4 月~	26	3	月	作成者	比名 会計名	係長 1	重永 充浩 一般会計		(45)4111	
J (10/V31-0	基本方針	V計画の推進	20	J	/ 3	きた	款	8	土木費			
総合計画	主要施策	主なり、一直の行列を表現しています。 主ない は、 ・										
(基本計画)	プログログラス ファー・ファー・ファー・ファー・ファー・ファー・ファー・ファー・ファー・ファー・											
体系	施策	大事業 1 道路維持に要する経費										
		The state of t										
対 象 (誰のために)	市民 市民 容を らE の形 の形 の形 の形 の形 の形 の形 の											容を考えら目的妥の評価をて下さい
目 的 (対象をどのような 状態にしたいか)	目 的 市民生活に直結した、道路、水路等の施設について、修繕、補修などの要望を調整し適切な維持管理をおこなうこと。											
内 容	・道路、河川、橋梁の維持管理及び補修 ・農業用施設等単独市費補助 ・農林、公共土木災害復旧の現地調査 ・有害鳥獣対策(防護柵・狩猟関係団体)の調整 ・死亡鳥獣の回収及び処理 ・不法投棄ごみの回収及び処理・防犯灯 の維持管理 ・交通安全施設の要望受付及び工事の執行											

				=	事務事業実施	徳に	かかるコス	トと業績	(Dc	o)					
			2	4年度			01	左在				0/	0年度		4
_	スト	コスト(千		4年度	(千円)		スト (千円)	5年度	(千円))	77	<u></u>	6年度	(千円)	\dashv
	Λ I*			国県補助金等		直接事業	_	国県補助金等	(TIJ)	,	直接事業費	I. (113)	国県補助金等	(113)	-
1	/プット		•	受益者負担		人件	•	受益者負担			人件費		受益者負担		\dashv
				一般財源等	58,936	合計		一般財源等	é	67,841	合計	0			0
必要	要人員		2.80)	人		2.80)		人					人
時間外	勤務手当		254.0	00	千円		114.0	00		千円				Ŧ	円
		指標名	等		24年度		25年度	26年	度	今後の		(指標の	備 考 計算方法、	算式等)	
			単	位 計画値											7
				実績値				_			年度				- 1
			比		_			_							
		コス	<u> </u>			円	円		円						
		単位当たりコ				円	円	_	円						_
活			单	位計画値							左连				
動		対 前 年	Lν	実績値				_			年度				
• 幺 <u></u>		<u>対前年</u> コス	比ト			円	円	_	円						-
結果指標		<u>ニ </u>)		円	円 	_	円						
指揮		1 12 10 1 - 1	単			1 3	1.4		1 4						\exists
惊				実績値				_			年度				
, <u>.</u>		対 前 年	比		_			_							
アウト		コス	7			円	円		円						
プット		単位当たりコ	スト3)		円	円	_	円						
***************************************			単												
			224	実績値		_		_			年度				
			里	位計画値				_			年度				
				実績値				_					/# #		
成		指標			24年度		25年度	26年	度	目標 (目標:		(指標の	備考 計算方法、	算式等)	
成果指			単	位計画値							F #				
指標			뇬	実績値				_			年度				\dashv
155 (*********)			里	位 計画値 実績値		+		_			年度				
アウト											十尺				\dashv
<i>ከ</i> ᠘		指標化できなり	い成果												

	事務事業の評1		neck)
ſ	チェック項目 【「はい(改善の必要なし)」なら〇、 「いいえ(改善の必要あり)」なら×、「該当なし」は— 】	チェック	備考欄(留意事項)
	市民のニーズを的確に把握している	0	
	市民のニーズが適正に反映されている	0	
	緊急性が高い又は継続する必要性が高い事業である	0	
	利用者、対象者の増減に迅速に対応できている	0	
妥	国や他市と比較し、事務事業の対象は適正である		
当	国や県と重複のない事務事業である	0	
性	市以外が実施主体になりえない事務事業である	0	
	他の事務事業と統合できない事務事業である	0	
	社会環境の変化に対応しているか実施内容の検証をしている	X	
	他の自治体を参考にし、実施内容の検証をしている	X	
	(
	規則や要綱等に基づいて、適正に業務の処理ができている	0	
	コストを削減させる観点からは、現状の実施方法が最適である	0	
	効果を向上させる観点からは、現状の実施方法が最適である	0	
効	他の団体等を活用すると公平性や守秘義務に問題がある	0	
率	他の団体等を活用してもメリットが大きくならない	0	
性	人件費を削減しても、コストを削減することはできない	0	
	単位あたりコストを削減することはできない	0	
	受益者負担を検証している	0	
	(
	事務事業の効果を適正に把握している		
	当初予定した実施項目が達成できた		
	成果指標について当初設定した計画値が達成できた		
	成果指標の実績値が前年度と比較して向上した		
有効	目標年度に目標を達成できそうである		
性	目的が達成できるような事務事業の内容である		
	事務事業の推進過程では環境(エコ)への配慮をしている	0	
	専門性をもった人材を活用できている	_	
	職員の能力開発のための対策は十分になされている	X	
	(
	事務事業の計画段階から市民参画を得る手段をとっている	X	
市	市民への情報提供を行っている	X	
民参	さまざまな場面で市民に対して参加の機会が提供されている	X	
画	市民組織、NPO、ボランティア等との協働ができている	0	
	(

		改善点や今	後の取り	組みの方向性(Ad	ction)		
資源配分の方向性	優先的に継続する 他事業と統合する	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	とをする	縮小して継続する 完了した	主務課長氏名	支所長代理	出口 秀章
4	年度までに実施した改	善内容			解決でき	ていない課題	
		課題解決	のための改	善内容及び予算への原	支映		
	改善項目		予	算(大事業)名	改	は善により予算要求額	変更内容
1							
2							
3							

事務事業の概要(Plan)													
事務事業名		向原支所すぐやる	係事業			担当部		向原支	<mark>支所</mark> 長補佐 小松 禎己	電話	0826 (46)3111		
実施期間	21	4 月~	26	3	月	IFIXIO	会計名	1	一般会計		(10/0111		
	基本方針	V計画の推進				主な	款	8	土木費				
総合計画	主要施策	3.効率的な行財政運	*			関連	項	2	道路橋梁費				
(基本計画)	The control The control												
体系	施策	大事業 1 追路維持に要する経費											
	,,,,	中事業 2 市道道路維持費											
市民 対 象 (誰のために) 市民 できる できる できる できる できる できる できる でき												容を考えたら目的妥当の評価を行て下さい。	
目 的 (対象をどのような 状態にしたいか)													
・ 道路、河川、橋梁の維持管理及び補修 ・ 農業用施設等の単独市費補助 ・ 公園の維持管理 ・ 農林、公共土木災害復旧の現地調査 ・ 有害鳥獣対策(防護柵、狩猟関係団体)の調整 ・ 死亡鳥獣の回収及び処理 ・ 防犯灯の維持管理 ・ 交通安全施設の要望受付及び工事の執行													

					-	530 5 ** 5	+ 	かわフラフ	- ۲۳ ۷±	. (0					_	
					Ę	事務事業 美	他にん	かかるコス	トと美績	i (Do)				•	
				24	年度			2	5年度				2	6年度		事業単位当たり
	スト	コス	ト(千円	3)	財源	(千円)	コス	(十円)		(千円))	コス	ト (千円)	財源	(千円)	コストなどに留意しながら効率
,		直接事業費			国県補助金等		直接事業費		国県補助金等			直接事業費		国県補助金等	_	性の評価を行っ
ん	゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚	人件費			受益者負担		人件費		受益者負担			人件費		受益者負担		て下さい。
		合計		•	一般財源等	51,661	合計	47,661		4	47,661	合計	(一般財源等	0	
	要人員			2.20		人		2.20	_		人				人	
時間外	勤務手当		1	72.00)	千円	L	48.0	0		千円				千円	
		指	標 名	等		24年度		25年度	26年	度	今後の計画:		(指標の	備 考 計算方法、	算式等)	
				単位	立計画値											事務事業の目
					実績値				_			年度				的やその数値 目標である成
		対		比					_							果指標などに
			ス	+			円	円		円						留意しながら
	į	単位当	たりコス				円	円	_	円						有効性の評価 を行って下さ
活				単位												ν <mark>η.</mark>
動			- L	<u> </u>	実績値				_			年度				
•				比		_			_	-						, ,
結果			ス	<u>ا</u>			円	円		円						
果指		単位3/	たりコス	単位	大 弘而 佐		円	円	_	円						
標				平1	立 計画値 実績値				_			年度				
		対	前 年	H	大限但	_			_			牛皮				
アウト			<u> </u>	<u>ь</u>			円	円		円						
プット			<u>ハ</u> たりコス				円	円	_	円						
()		TIE	C) _ / .	単位	立 計画値		1 3	1.1		1 3						1
					実績値				_			年度				
				単位	立計画値											1
					実績値				_			年度				
- 1		指	標名	,		24年度		25年度	26年	度	目標		(指標の	備 考 計算方法、	算式等)	
成果				単位	立 計画値											1
果指					実績値				_			年度				
標				単位	立計画値											
アウト					実績値				_			年度				
カム		指標化	できない	成果												

	事務事業の評価		neck)
ſ	チェック項目 【「はい(改善の必要なし)」なら〇、 いいえ(改善の必要あり)」なら×、「該当なし」は— 】	チェック	備考欄(留意事項)
	市民のニーズを的確に把握している	0	
	市民のニーズが適正に反映されている	0	
	緊急性が高い又は継続する必要性が高い事業である	0	
	利用者、対象者の増減に迅速に対応できている	0	
妥	国や他市と比較し、事務事業の対象は適正である	_	
当	国や県と重複のない事務事業である	0	
性	市以外が実施主体になりえない事務事業である	0	
	他の事務事業と統合できない事務事業である	0	
	社会環境の変化に対応しているか実施内容の検証をしている	X	
	他の自治体を参考にし、実施内容の検証をしている	X	
	(
	規則や要綱等に基づいて、適正に業務の処理ができている	0	
	コストを削減させる観点からは、現状の実施方法が最適である	0	
	効果を向上させる観点からは、現状の実施方法が最適である	0	
効	他の団体等を活用すると公平性や守秘義務に問題がある	0	
率	他の団体等を活用してもメリットが大きくならない	0	
性	人件費を削減しても、コストを削減することはできない	0	
	単位あたりコストを削減することはできない	0	
	受益者負担を検証している	0	
	(
	事務事業の効果を適正に把握している	_	
	当初予定した実施項目が達成できた	_	
	成果指標について当初設定した計画値が達成できた	_	
	成果指標の実績値が前年度と比較して向上した	_	
有 効	目標年度に目標を達成できそうである	_	
性	目的が達成できるような事務事業の内容である	_	
	事務事業の推進過程では環境(エコ)への配慮をしている	0	
	専門性をもった人材を活用できている	_	
	職員の能力開発のための対策は十分になされている	X	
	(
	事務事業の計画段階から市民参画を得る手段をとっている	X	
市	市民への情報提供を行っている	X	
民参	さまざまな場面で市民に対して参加の機会が提供されている	X	
画	市民組織、NPO、ボランティア等との協働ができている	0	
	(

改善点や今後の取り組みの方向性(Action)											
資源配分の方向性	優先的に継続する 他事業と統合する	· 1	とをする	縮小して継続する 完了した	主務課長氏名	支所長	岡崎	賢 志			
₹.	今年度までに実施した改善	善内容			解決でき	ていない課題					
		課題解決		善内容及び予算への反							
	改善項目		予	算(大事業)名	改	善により予算	要求額変更	内容			
1											
2											
3											

事務事業の概要(Plan)												
事務事業名		出納事業 担当部課 会計課 0826 作成者氏名 佐々木 浩人 (42)5620										
実施期間	平成 25	年 4 月 ~	平成 20	6 年 3	月		会計名		一般会計			
	基本方針	V計画の推進				主な	款	2	総務費			
総合計画	主要施策	3.効率的な行財	- 政運学			関連	項	1	総務管理費			
(基本計画)	工女儿也从	0.効率的な11気	以廷占			予算・ 事業名		4	会計管理費			
体系	施等	施、策、適正な出納審査										
		中事業 1 会計管理費 Past P										
対 象 (誰のために)	中事業 1 会計管理費 66 信権者、納付(入)義務者、指定金融機関、指定代理金融機関、収納代理金融機関、担当課 8 6 6 6 6 6 6 6 6 6											容を考えなから目的妥当性の評価を行って下さい。
目 的 (対象をどのような 状態にしたいか)	効率的で正確な出納事務を行う											
内 容	①現金の出納及び保管に関すること ②金券及び有価証券の出納及び保管に関すること ③歳入歳出の調整に関すること(日計・月計・決算) ④収入・支出の証拠書類の整理及び保管に関すること ⑤そ の 他											

					_	主教主学生	施厂	かかるコス	トレ業績	(Dc	.)					
					ŧ	尹劝尹未大		いいのコン	「こま順))				T T	
			4	245	‡度			2	5年度				26	6年度		事業単位当たり
	スト	コスト(千円)		財源	(千円)	コス	スト(千円)	財源	千円)	コス	ト (千円)	財源	(千円)	コストなどに留
		直接事業費	2,42	9 🗐	県補助金等		直接事業	3,855	国県補助金等			直接事業費		国県補助金等		意しながら効率 性の評価を行っ
イン	ノプット	人件費	19,84	1 受	益者負担		人件費	15,195	受益者負担			人件費		受益者負担		て下さい。
		合計	22,27	0 –	般財源等	22,270	合計	19,050	一般財源等		19,050	合計	0	一般財源等	0	
	要人員		2.7	70		人		1.90)		人				人	l V
時間外	勤務手当		3.0	00		千円	<u> </u>	64.0	0		千円		•		千円	1
		指標:	名 等			24年度		25年度	26年	麦	今後の (計画	計画値	(指標の記	備 考 計算方法、	算式等)	
		>+E >> /++ *+		単位	計画値	63,000.00		63,000.00	63,000.	00	63,00	00.00	H24総支払			事務事業の目
	FL	D振込件数		件	実績値	58,623.00		57,313.00	_		H27	年度	H25総支払 上記コスト(,6 <i>1</i> 3件	的やその数値
		対 前	年 比			_		97.77%	_				※FD振込と	電子データ		目標である成 果指標などに
		コス		 		4,454,000	円	3,810,000 円		円			定金融機関	こ支払いを	依頼するも	留意しながら
		単位当たり	コスト	1		75.98	円	66.48 円	_	円			の。			有効性の評価
_	FD以夕	ト (緊急払分)) !	単位	計画値	800.00		800.00	800.00		800	.00	H24総支払		, . —	を行って下さ い。
活動	ł	辰込件数		件	実績値	63.00		54.00	_		H27	年度	H25総支払 上記コスト(,67314	
•		対 前	年 比			_		85.71%	_				※FD以外(緊急払分)の振込とは、専用振込用紙により指定金融			V
結		コス		 		2,227,000	円	1,905,000 円		円			は、専用振込 機関に支払し			,
果指		単位当たり	コスト	2		35,349.21	円	35,277.78 円	_	円						
標	振	入相違件数		単位	計画値	200.00		200.00	200.00		200	.00	H24総支払 H25総支払		,	
,	ر کورز	210,2211 xx		件	実績値	182.00		195.00	_		H27	年度	上記コストの		,0731+	
/\		対 前	年 比			_		107.14%	_							
アウト		コ ス		 		445,400	円	381,000 円		円						
プット		単位当たり		_		2,447.25	円	1,953.85 円	_	円				hi wh		
	糸内イ	寸書払件数		単位		6,000.00		6,000.00	6,000.0	0	6,000		H24総支払 H25総支払		,427件 ,673件	
				件	実績値	6,842.00		7,513.00	_		H27				,	
	うち電話	• 電気納付書	払件	単位		2,200.00		2,200.00	2,200.0	0	2,20		H24総支払 H25総支払		,427件 ,673件	
		数		件	実績値	2,639.00		2,661.00			H27	年度	1120110212	11 00	,01011	
成		指標	名			24年度		25年度	26年	Ē	目標	票値 年度)		備 考計算方法、		
果		FD化率	!	単位	計画値	92.00		92.00	92.00		92.	.00	(FD振込件	数/総振込	件数)×	
指		I DIU T		%	実績値	88.25		87.27	_		H27	年度	100			
標	塩	入適正化率		単位	計画値	99.70		99.70	99.70		99.	70	100- { (振) 数+FD以外の			
アウト	3/1/1			%	実績値	99.69		99.66	_		H27	1.54		MKCITAX/	/ /\ 100j	
加	指標化できない成果 ・ FDに 指標化できない成果 ・ 新規書					支払日の数を少 嘱事務等によ				∆件数0	の減少					

### (### ### ### ### ### ### ### ### #	
市民のニーズが適正に反映されている 緊急性が高い又は継続する必要性が高い事業である 利用者、対象者の増減に迅速に対応できている 国や他市と比較し、事務事業の対象は適正である 国や県と重複のない事務事業である 一世の事務事業と統合できない事務事業である 一世の事務事業と統合できない事務事業である 一世の事務事業と統合できない事務事業である 一世の事務事業と統合できない事務事業である 「人生養に関連などのでは、実施内容の検証をしている」 「人生養を削減させる観点からは、現状の実施方法が最適である」を関する。一部として、なるで書件の関係を変わる。「人生養に関係している」を関している。 「他の団体等を活用すると公平性や守秘義務に問題がある」は、要なの団体等を活用してもメリットが大きくならない 一世を持ち、カストを削減することはできない 要が出ている。「人生養を削減しても、コストを削減することはできない」を対している。「人生養を削減しても、コストを削減することはできない」を対している。「人生養を削減しても、コストを削減することはできない」を対しても、コストを削減することはできない。 要が出ている。「人生養を削減しても、コストを削減することはできない」を対しても、コストを削減することはできない。 要が出ている。「人生養を削減しても、コストを削減することはできない」を対しても、コストを削減することはできない。 要が出ている。「人生養を削減しても、コストを削減することはできない」を対しても、コストを削減することはできない。 要が出ている。「人生養を削減しても、コストを削減することはできない」を対している。「人生養を削減しても、コストを削減することはできない」を対しまない。 「伝統の工作権を関係している」 「最込不納等の件数削減が指定金融機関への負担軽減や、への支払遅延防止につながる。そのためには債権者がに正確な口を情報を取得するかが重要であるが、その対し、対しまないを見まります。 「正確な口を情報を取得するかが重要であるが、その対し、対しまりまります。」 「正確な口を情報を取得するかず重要であるが、その対し、日本は増加するようである。「機権者は、不可な口を自まります。」 「本は増加するようであるが自まります。」	
中氏のニースが適止に反映されている	
利用者、対象者の増減に迅速に対応できている 国や他市と比較し、事務事業の対象は適正である 国や県と重複のない事務事業である 市以外が実施主体になりえない事務事業である 他の事務事業と統合できない事務事業である 社会環境の変化に対応しているか実施内容の検証をしている (加別や要綱等に基づいて、適正に業務の処理ができている (加別や要綱等に基づいて、適正に業務の処理ができている (加別や要綱等に基づいて、適正に業務の処理ができている (加別や要綱等に基づいて、適正に業務の処理ができている (加別や要綱等に基づいて、適正に業務の処理ができている (加別や要綱等に基づいて、適正に業務の処理ができている (加別を向上させる観点からは、現状の実施方法が最適である 対象を向上させる観点からは、現状の実施方法が最適である (加別をを活用すると公平性や守秘義務に問題がある 他の団体等を活用してもメリットが大きくならない 人件費を削減しても、コストを削減することはできない 単位あたりコストを削減することはできない 単位あたりコストを削減することはできない 要益者負担を検証している (事務事業の効果を適正に把握している 当初予定した実施項目が達成できた 成果指標について当初設定した計画値が達成できた (は職員の駆逐が上でする。そのためには債権者がほこれの支払を対象をの件数削減が指定金融機関への負担軽減へへの支払遅び助ににつながる。そのためには債権者がほことが関係するかが重要であるが、その対別は関係を関係するかが重要であるが、その対別は関係を関係するかが重要である。人間と関係を対象の意識のよとは関係する方がは重要である。人間に関係を対象に対象に対した関係的な要とある。人間に関係を対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対	
国や他市と比較し、事務事業の対象は適正である 国や県と重複のない事務事業である 市以外が実施主体になりえない事務事業である 他の事務事業と統合できない事務事業である 社会環境の変化に対応しているか実施内容の検証をしている (他の自治体を参考にし、実施内容の検証をしている (別則や要綱等に基づいて、適正に業務の処理ができている コストを削減させる観点からは、現状の実施方法が最適である 効果を向上させる観点からは、現状の実施方法が最適である 対象を向上させる観点からは、現状の実施方法が最適である 他の団体等を活用すると公平性や守秘義務に問題がある 他の団体等を活用してもメリットが大きくならない 人件費を削減しても、コストを削減することはできない 単位あたりコストを削減することはできない 単位あたりコストを削減することはできない 要益者負担を検証している (事務事業の効果を適正に把握している 当初予定した実施項目が達成できた 成果指標について当初設定した計画値が達成できた 「 「 ないまれている」 「 振込不納等の件数削減が指定金融機関への負担軽減や、への支払遅延防止につながる。そのためには債権者が可能をは同じませない。その対策を関係するかが重要であるが、その対策を関係するがの重要であるが、その対策を関係するがが重要であるが、その対策を関係するがが重要である。債権者は、日本のの対策を取得するがが重要である。債権者は、日本のの表述に対した。日本の対策を取得するがが重要であるが、その対策を取得するがが重要である。債権者が、日本の対策を取得するがが重要である。債権者が、日本の対策を取得するがが重要であるが、その対策を取得するがが重要である。債権者は、日本の対策を取得するがが重要であるが、その対策を取得するがが重要である。債権者は、日本の対策を取得するがが重要である。債権者は、日本の対策を取得するがが重要である。債権者は、日本の対策を取得するがが重要である。債権者は、日本の対策を取得するがが重要である。債権者は、日本の対策を取得するがが重要である。債権者は、日本の対策を取得するがが重要である。債権者は、日本の対策を取得するがが重要である。債権者は、日本の対策を取得するがが重要である。6億者は、日本の対策を取得するがが重要である。6億者は、日本の対策を取得するがが重要である。6億者は日本の対策を取得するがが重要である。6億者は日本の対策を取得するがが重要である。6億者は日本の対策を取得するがが重要である。6億者は日本の対策を取得するが対策を取得するが対策を取得するが対策を取得するが対策を取得するが対策を取得するが対策を取得するが対策を取得するができないができない対策を取得するが対策を取得するが対策を取得するが対策を取得するが対策を取得するが対策を取得するが対策を取得するが対策を取得するが対策を取得するが対策を取得するが対策を取得するが対策を取得するが対策を取得するが対策を取得するが対策を取得するが対策を取得するが対策を取得する対策を取得するが対策を取得するとは必要がある。日本の対策を関係を対策を対象しませば必要がある。日本の対策を関係するとは必要がある。日本の対策を関係するとは必要がある。日本の対策を対象しませば必要がある。日本の対策を対象しませば必要がある。日本の対策を対象しませば必要がある。日本の対策を対象しませば必要がある。日本の対策を対象しませば必要がある。日本の対策を対象しませば必要がある。日本の対策を対象しませば必要がある。日本の対策を対象しませば必要がある。日本の対策を対象しませば必要がある。日本の対策を対象しませばないませばないませばないませばないませばないませばないませばないませばない	
国や県と重複のない事務事業である 市以外が実施主体になりえない事務事業である 他の事務事業と統合できない事務事業である 社会環境の変化に対応しているか実施内容の検証をしている 他の自治体を参考にし、実施内容の検証をしている (カコストを削減させる観点からは、現状の実施方法が最適である 効果を向上させる観点からは、現状の実施方法が最適である 効果を向上させる観点からは、現状の実施方法が最適である が効果を行上でもメリットが大きくならない 性性 人件費を削減しても、コストを削減することはできない 単位あたりコストを削減することはできない 単位あたりコストを削減することはできない 単位あたりコストを削減することはできない 要益者負担を検証している (事務事業の効果を適正に把握している) 事務事業の効果を適正に把握している 当初予定した実施項目が達成できた 成果指標について当初設定した計画値が達成できた 「は職員の意識向上と研修が必要である。債権者は、不必要においてもおりには債権者が必要である。債権者とは、その対策は関係の表した。またのようにできない は関係の支払遅延防止につながる。そのためには債権者が必要なある。債権者は、不利等でに対している 「は職員の意識向上と研修が必要である。債権者は、不利等では関係の意識向上と研修が必要である。債権者は、不利等のには債権者が必要である。債権者は、不利等のに対している。これは日間に対している。これは日間に対している。これは日間に対している。これは日間に対している。これは日間に対している。これは日間に対している。これは日間に対している。これは日間に対している。これは日間に対している。これは日間に対している。これは日間に対している。これは日間に対している。これは日間に対している。これは日間に対している。これは日間に対している。これは日間に対している。これは日間に対している。これは日間に対している。これは、これは、これは、これは、これは、これは、これは、これは、これは、これは、	
性 市以外が実施主体になりえない事務事業である ○ 社会環境の変化に対応しているか実施内容の検証をしている ○ 他の自治体を参考にし、実施内容の検証をしている ○ 他の自治体を参考にし、実施内容の検証をしている ○ 規則や要綱等に基づいて、適正に業務の処理ができている ○ お形定金融機関の事務処理効率化、業務効率化を図るたる 事務の正確性向上は必要である。同一科目・同一債権で お舎書を纏めることで、命令書件数の削減は見込めるが 効果を向上させる観点からは、現状の実施方法が最適である ※ おから後日、支払内容確認等の問合せがあった際に、で 他の団体等を活用すると公平性や守秘義務に問題がある ※ 他の団体等を活用してもメリットが大きくならない ※ 他の団体等を活用してもメリットが大きくならない ※ 位の団体等を活用してもメリットが大きくならない ※ 位の団体等を活用してもメリットが大きくならない ※ 位の団体等を活用してもメリットが大きくならない ※ 位の団体等を活用してもメリットが大きくならない ※ 位の団体等を活用してもメリットが大きくならない ※ 単位あたりコストを削減することはできない ※ 日本の大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大	
他の事務事業と統合できない事務事業である 社会環境の変化に対応しているか実施内容の検証をしている 位の自治体を参考にし、実施内容の検証をしている 提則や要綱等に基づいて、適正に業務の処理ができている 指定金融機関の事務処理効率化、業務効率化を図るため 表別りや要綱等に基づいて、適正に業務の処理ができている 指定金融機関の事務処理効率化、業務効率化を図るため 表別りを綱等に基づいて、適正に業務の処理ができている 本別りを御滅させる観点からは、現状の実施方法が最適である 本別とを削減させる観点からは、現状の実施方法が最適である 本別とを関係を関係したがあった際に、同様を書きにあるが、といめの団体等を活用すると公平性や守秘義務に問題がある で書きを書きを書きを書きを書きを書きを書きを書きを書きを書きます。 他の団体等を活用すると公平性や守秘義務に問題がある で書きを書きを書きを書きます。 世の団体等を活用してもメリットが大きくならない 本別の世代では、元子美施により、定任しの団体等を活用してもメリットが大きくならない 本別の事務を優先させることで、手書振込依を事務量の削減を図ることが可能となる。 本別を図ることが可能となる。 本別の事務を関するかが重要であるが、その対象を記述した実施項目が達成できた 本別を図ることが修ります。このであるが、その対象を関係では、「本別の表記を関係するかが重要であるが、その対象を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を	
社会環境の変化に対応しているか実施内容の検証をしている 他の自治体を参考にし、実施内容の検証をしている () 規則や要綱等に基づいて、適正に業務の処理ができている コストを削減させる観点からは、現状の実施方法が最適である 効果を向上させる観点からは、現状の実施方法が最適である 他の団体等を活用すると公平性や守秘義務に問題がある 他の団体等を活用してもメリットが大きくならない 人件費を削減しても、コストを削減することはできない 単位あたりコストを削減することはできない 要益者負担を検証している 当初予定した実施項目が達成できた 成果指標について当初設定した計画値が達成できた	
他の自治体を参考にし、実施内容の検証をしている () おおりでできている () おおりである。 □ 利用・回りできている () おおりである。 □ 一科目・回り情報である。 □ 一様を削減は見込めるが、 □ 世内の団体等を活用すると公平性や守秘義務に問題がある (□ 大田の団体等を活用してもメリットが大きくならない (□ 大田・田の団体等を活用してもメリットが大きくならない (□ 大田・田の団体等を消滅しても、コストを削減することはできない (□ 大田・田の団体等を測したのである。 そのためには情報者が表しる。 ○ 大田・田の団体が対象である。 そのためには情報者が表しる。 「日本日田田田 日本日本日 日本日本日 日本日本日 日本日本日本日本日本日本日本日	
規則や要綱等に基づいて、適正に業務の処理ができている	
規則や要綱等に基づいて、適正に業務の処理ができている コストを削減させる観点からは、現状の実施方法が最適である 効果を向上させる観点からは、現状の実施方法が最適である 物果を向上させる観点からは、現状の実施方法が最適である や他の団体等を活用すると公平性や守秘義務に問題がある 他の団体等を活用してもメリットが大きくならない 人件費を削減しても、コストを削減することはできない 単位あたりコストを削減することはできない 受益者負担を検証している (事務事業の効果を適正に把握している 当初予定した実施項目が達成できた 成果指標について当初設定した計画値が達成できた の実施の表別できるとはできない は職員の意識向上と研修が必要である。特別をはよりにある。	
コストを削減させる観点からは、現状の実施方法が最適である メ	
コストを削減させる観点からは、現状の実施方法が最適である X	
対果を向上させる観点からは、現状の実施方法が最適である × 者から後日、支払内容確認等の問合せがあった際に、で他の団体等を活用すると公平性や守秘義務に問題がある ※ 情権者登録の内容の正確性向上、完全実施により、定権に行力による振込依頼を優先させることで、手書振込依人件費を削減しても、コストを削減することはできない ※ 単位あたりコストを削減することはできない ※ 受益者負担を検証している (
大田の団体等を活用してもメリットが大きくならない 大田の団体等を活用してもメリットが大きくならない 大田野田の町体等を活用してもメリットが大きくならない 大田野田の町体等を活用してもメリットが大きくならない 大田野田の町本等を活用してもメリットが大きくならない 大田野田の町本等を活用してもメリットが大きくならない 大田野田の町本等を活用してもメリットが大きくならない 大田野田の町本等を活用してもメリットが大きくならない 大田野田の町本等を活用してもメリットが大きくならない 大田野田の町本等を活用してもメリットが大きくならない 大田野田の町本が上が上の大田野田の町本が上の大田野田の町本が上の大田野田の町本が上の大田野田の町本が上の大田野田の町本名にあった。 大田野田の田野田の町本名にあった。 大田野田の町本名にあった。 大田野田の田野田の町本名にあった。 大田野田の田野田の町本名にあった。 大田野田の田野田の田野田の町本名にあった。 大田野田の田野田の町本名にあった。 大田野田の田野田の町田田の町本名にあった。 大田野田の田野田の町田田の町本名にあった。 大田野田の田野田の町田田の町本名にあった。 大田野田の田野田の町田田の町本名にあった。 大田野田の田野田の町田田の町本名にあった。 大田野田の田田の田田の田田の田田の田田の田田の田田の田田の田田の田田の田田の田田の	
率性 他の団体等を活用してもメリットが大きくならない × 人件費を削減しても、コストを削減することはできない × 単位あたりコストを削減することはできない × 受益者負担を検証している × () 事務事業の効果を適正に把握している ○ 当初予定した実施項目が達成できた ○ 成果指標について当初設定した計画値が達成できた ○ 成果指標について当初設定した計画値が達成できた ○ (○	ませいロ
大件負を削減しても、コストを削減することはできない ストを削減することはできない 受益者負担を検証している 一 (事務事業の効果を適正に把握している 当初予定した実施項目が達成できた O 成果指標について当初設定した計画値が達成できた O (の表別の課的しと研修が必ずる。そのためには債権者が必ずる。を債権者が必ずる。を債権を取得するかが重要であるが、その対抗な、これがに、無力が必ずる。を債権を関係できた	
受益者負担を検証している (事務事業の効果を適正に把握している 当初予定した実施項目が達成できた 以果指標について当初設定した計画値が達成できた の成果指標について当初設定した計画値が達成できた のは職員の意識向上と研修が必要である。債権者は、不の対象を表する。債権者は、不可能の意識向上と研修が必要である。債権者は、不可能の意識向上と研修が必要である。債権者は、不可能の意識向上と研修が必要である。債権者は、不可能の意識向上と研修が必要である。債権者は、不可能の意識向上と研修が必要である。債権者は、不可能の意識向上と研修が必要である。債権者は、不可能の意識向上と研修が必要である。債権者は、不可能の表す。	
() 振込不納等の件数削減が指定金融機関への負担軽減や、	
当初予定した実施項目が達成できた	
当初予定した実施項目が達成できた	
国初予定した美胞項目が達成できた 正確な口座情報を取得するかが重要であるが、その対象 は職員の意識向上と研修が必要である。債権者は、不知 である。債権者は、不知 である。債権者は、不知 である。 債権者は、不知 である。 債権者は、不知 である。 債権者は、不知 である。 債権者は、不知 である。 債権者は、不知 である。 した いき かん かんし においます しゅうでき れば見出り使い	
成果指標について当初設定した計画値が達成できた	
プログラス クログログ Michigan Little マイナーカー アカスことから 年々増加するようであれば早期日標:	定多数
成果指標の実績値が前年度と比較して向上した	成とは
有 目標年度に目標を達成できそうである O ならない可能性もある。	
性 目的が達成できるような事務事業の内容である	
事務事業の推進過程では環境(エコ)への配慮をしている ―	
専門性をもった人材を活用できている	
職員の能力開発のための対策は十分になされている X	
事務事業の計画段階から市民参画を得る手段をとっている 一 当該事業には、市民参加の視点はあてはまらない。	
市民への情報提供を行っている 一	
R さまざまな場面で市民に対して参加の機会が提供されている	
画 市民組織、NPO、ボランティア等との協働ができている 一	

資源配分の方向性	優先的に継続する 他事業と統合する		をする	縮小して継続する 完了した	主務課長氏名	森川 薫
4	年度までに実施した改善	善内容		·	解決でき	ていない課題
・請求書への振込□ ・債権者登録の徹底 ・財務会計リーダー	及び登録内容の定期的ラ の選任と研修の実施 の手引きの周知と指導の	チェック		・債権者サイドの間違 ・債権者死亡や口座解 ・財務会計リーダー及 財務会計事務の手号 ・職員のチェック体制 決裁者による審査	約等による打 び若手職員で 引きの周知衛 の確立	研修の継続実施 対底、具体的事項の共有理解の促進
		課題解決	のための改	図善内容及び予算への反	映	
	改善項目		予	算(大事業)名	강	双善により予算要求額変更内容
1						
2						
3						

改善点や今後の取り組みの方向性(Action)

												-
				事務事	業の植	既要(Pla	an)					
事務事業名		霍	香事業			担当等		会計	果	電話	0826 (42)5620	
実施期間	平成 25	年 4 月	月 ~ 平成	26 年	3 月		会計名		一般会計			
	基本方針	V計画の批	進進			主な	款	2	総務費			
総合計画	主要施策	3効家的だ	· 行財政運営			関連	項	1	総務管理費			
(基本計画)	工女肥米	O.X/J4*03/6	NI NI 以连占			予算・ 事業名	B	4	会計管理費			
体系	施策	適正な出紙	加塞杳			尹未口	大事業	1	会計一般管理費			事務事業の目
							中事業	1	会計管理費			的、対象、内
対 象 (誰のために)	各課の予算報	以行担当者)	文ひ慎権者									容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。
	正しいか等る	を審査する	ことによって	予算執行の	適正化	で図る。	また、	収入に	項目や内容・債権者が適正 あたっては、歳入金を歳計 正な歳入が行われるように	現金とし		
内 容		出納事務適立	命令書、調定 正化のための		、戻 <i>入</i>		の正確	な審査				<u>,</u>

				<u> </u>	事務事業実施	施にな	かかるコス	トと業績	(Do)					
			24	年度			2	5年度				20	6年度		事業単位当たり
	スト	コスト(千円	3)	財源	(千円)	コス	ト (千円)	財源	(千円))	コス	ト(千円)	財源	(千円)	コストなどに留
		直接事業費	135	国県補助金等		直接事業費	394	国県補助金等			直接事業費		国県補助金等		意しながら効率 性の評価を行っ
化	ノプット	<mark>人件費</mark> 18	3,188	受益者負担		人件費	16,795	受益者負担			人件費		受益者負担		て下さい。
		合計 18	,323	一般財源等	18,323	合計	17,189	一般財源等	1	17,189	合計	0	一般財源等	0	
	要人員		2.30		人		2.10			人				人	l \
時間外	勤務手当		3.00		千円		71.0	0		千円				千円	
		指標名	等		24年度		25年度	26年	变	今後の (計画	計画値年度)	(指標の	備 考 計算方法、	算式等)	
	支出負扣犯	う為書の審査件数	単位		3,100.00		3,100.00	3,100.	00	3,10	0.00	 支出負担 			事務事業の目
	XUREI		^ 件	実績値	3,763.00		4,064.00	_		H27	年度	4.3%相当で		全体事務量の	的やその数値 目標である成
		対 前 年	比		_		108.00%	_							果指標などに
		コス	۲		820,225	円	739,127 円		円						留意しながら
	<u>!</u>	単位当たりコス	スト①		217.97	円	181.87 円	_	円						有効性の評価 を行って下さ
活	支出命令	書等の審査件数	単位		45,000.00		45,000.00	44,000.	00	44,00		・支出負担(む支出命令(出命令書を含	W).
動	7 B = 1		件	実績値	50,413.00		51,515.00	_		H27	年度	・ 当活動は	事務事業全	全体事務量の	
•		対 前 年			_		102.19%	_				51.7%相当	である。		V
結果		コス	٦		9,861,775	1.4	8,886,713 円		円						
岩	<u>!</u>	単位当たりコス	_		195.62	1 4	172.51 円	_	円				カ/H-米h		
標	調定書	等の審査件数	単位		10,000.00		10,000.00	10,000.	00	10,00		・調定書等の・当活動は		全体事務量の	
		++ + /	件	実績値	12,573.00		12,816.00	_		H27	年度	13.3%相当	である。		
(T)			比		2 526 075	m /	101.93%	_	m						
アウトフット		<u>コ ス</u> 単位当たりコス	ト		2,536,975 201.78		2,286,137 円		円円						
		半世当にツコノ	単位	立 計画値	460.00	H	178.38 円 460.00	460.0	, ,	460	00	平成23年度	以降の日極	標値として	ł
	歳入歳出	帳票等の返却件数	女 件		1,394.00		1,559.00	400.0	,	H27		は、前年度語	十画値の5	%減とし	
			単位		57,000.00		57,000.00	57,000.	00	57.00		た。 平成23年度	以降の日標	標値として	ł
	糸	総審查数	件		66.749.00		68.395.00		00	H27		は、前年度語	十画値の5	%減とし	
		指標名		Z III	24年度		25年度	26年	变	目標	票値	た。 (指標の)	備考計算方法、	算式等)	
成里	全命出支	計書1件あたりの	単位	立計画値	2.65		2.65	2.65		2.6	65			=支出命令	1
果指		審査時間	件	実績値	2.48		2.43	_		H27	年度	総審査時間/	支出命令	総審査件数	
標	集7 歩 川		単位	立計画値	0.65		0.65	0.65		0.6	35	返却件数/歳	入歳出帳	票数	1
アウト	成人成出	帳票等の返却率	件	実績値	2.09		2.28	_		H27	年度				
加		指標化できない	\成果		審査において 年1名	は、	経験年数は重	要、経験年	F数11	₹1名	•3年	2名・5年1名	名(育児休	業中) •6	

	事務事業の評価	Ш (С	heck)
	チェック項目 【「はい(改善の必要なし)」なら〇、 「いいえ(改善の必要あり)」なら×、「該当なし」はー 】	チェック	
	市民のニーズを的確に把握している	_	会計事務の効率化のため支出命令書等をまとめて起票すること
	市民のニーズが適正に反映されている	_	により減量化を行っている。審査件数の減少により、一件一件 の審査を確実なものにできる。しかしながら、まとめて起票す
	緊急性が高い又は継続する必要性が高い事業である	0	ることにより、債権者から後日内容確認等の照会があった際
	利用者、対象者の増減に迅速に対応できている	0	に、確認に時間を必要とする場合がある。 各課の予算執行担当職員を含め会計事務に関する能力向上を図
妥	国や他市と比較し、事務事業の対象は適正である	0	り、支出命令書等の修正件数を減少させ、正確な事務の執行に
妥当	国や県と重複のない事務事業である	0	努める必要がある。
性	市以外が実施主体になりえない事務事業である	0	
	他の事務事業と統合できない事務事業である	0	
	社会環境の変化に対応しているか実施内容の検証をしている	_	
	他の自治体を参考にし、実施内容の検証をしている	0	
	(
	規則や要綱等に基づいて、適正に業務の処理ができている	0	会計事務は組織的に処理するものであり、審査に要する時間や
	コストを削減させる観点からは、現状の実施方法が最適である	X	審査の精度は職員の数と経験年数に大きく左右される。 事務処理の合理的なシステム化と職員の専門化により、効率的
	効果を向上させる観点からは、現状の実施方法が最適である	X	な会計事務に努めることが出来る。
効	他の団体等を活用すると公平性や守秘義務に問題がある	X	
率	他の団体等を活用してもメリットが大きくならない	X	
性	人件費を削減しても、コストを削減することはできない	X	
	単位あたりコストを削減することはできない	X	
	受益者負担を検証している	_	
	(
	事務事業の効果を適正に把握している	0	職員の出納事務に関する統一認識と意識向上により、帳票枚数
	当初予定した実施項目が達成できた	0	や返却するJ枚数が減少する可能性がある。
	成果指標について当初設定した計画値が達成できた	×	
	成果指標の実績値が前年度と比較して向上した	0	
有効	目標年度に目標を達成できそうである	×	
性	目的が達成できるような事務事業の内容である	0	
	事務事業の推進過程では環境(エコ)への配慮をしている	0	
	専門性をもった人材を活用できている	0	
	職員の能力開発のための対策は十分になされている	×	
	(
	事務事業の計画段階から市民参画を得る手段をとっている		
市	市民への情報提供を行っている	_	
民参	さまざまな場面で市民に対して参加の機会が提供されている	_	
画	市民組織、NPO、ボランティア等との協働ができている	_	
	()		

					が出り くりつ コニー () たいに			
Г	資源配分の方向性	優先的に継続する			縮小して継続する	主務課長氏名	森川	董
		他事業と統合する	休止、廃止る	をする	完了した			• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •
	ş	年度までに実施した改善	善 内容			解決でき	ていない課題	
事	長合伝票の使用の推進 ・電気・電話料金等の ・財務会計システムを ・「債権者登録及び財 5導	支払内容の複数の支払等に 一 予算費目ごとの集約による 効率的に利用するための債 務伝票作成時の注意事項」 を対象とした財務会計事務	請求書枚数の削減 権者コードの整理 等による職員への	ţ ≧)周知 •	・会計事務に関する個 (職員全体として (決裁者の審査・ ・会計事務処理上の基 (支払手順・タイ ・施策の推進状況によ	の事務処理 指導能力の 本ルールの ムスケジュ	品質の向上) 向上) 更なる周知徹底 ールなどの遵守徹底)	
			課題解決の	ための改	対善内容及び予算への反応	映		
		改善項目		予	算(大事業)名	変更内容		
(る個々の職員の事務処理 一への財務会計事務研修						
(2							
(3							

改善点や今後の取り組みの方向性(Action)

	事務事業の概要(Plan)													
事務事業名 教育委員会関係経費 担当部課 教育委員会事務局 教育総務課 電話 0826 作成者氏名 上杉浩二														
宇施期間	作成者氏名 上杉浩二 実施期間 平成 18 年 3 月 ~ 平成 28 年 3 月 会計名													
天肥朔间	基本方針	サ V計画の		20 1	+ 3	力		款	10	教育費				
総合計画 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・												1		
(基本計画)	(基本計画) 主要施策 3.效率的な行財政運営 予算: 目 1 教育委員会費 ————————————————————————————————————													
体系 おりません 本系 本の他(教育委員会管理運営事業) 事業名 大事業 1 教育委員会の運営に要する経費 事業名 大事業 1 教育委員会の運営に要する経費 事業名 大事業 1 教育委員会の運営に要する経費 ままる ままる ままる ままる ままる ままる ままる ままる ままる まま												事務事業の		
													的、対象、	
対 象 (誰のために)			かる重要事項(および教育委!											容を考えた ら目的妥当 の評価を行 て下さい。
目 的 (対象をどのような 状態にしたいか)	地方教育行政の組織及び運営に関する法律(地教行法)第2条および第13条の規定により、市教育行政の基本的な方針に関する協議、決定の合議制機関である教育委員会会議の円滑な運営を図る。													
・教育委員会会議(定例会、臨時会)の開催(議案資料の作成、会議の運営、会議録の調整など) ・教育委員研修会への積極的な参加ができる環境づくり ・教育委員の諸活動の円滑化への庶務事務(委員報酬や旅費等の支払い)														

					=	事務事業実	施に	かかるコス	トと業績	(Do	0)					
						0,00				, _						
_				24年		(T.T.)	-		5年度	- m	`			3年度 	(T.T.)	事業単位当たり
	スト	コスト((千円)	-	スト(千円)	財源(十円)		ト (千円)	71051	(千円)	コストなどに留意しながら効率
£		直接事業費			補助金等		直接事	•	国県補助金等			直接事業費	0,05.	国県補助金等		性の評価を行っ
(1)	/フ [°] ット	人件費	.,		括 者負担		人件		受益者負担			人件費		受益者負担		て下さい。
\		合計	-, -		財源等	8,163	合語	,			7,615	合計	3,397	一般財源等	-,	
	要人員		0.5			<u></u>		0.55			人				人	. '
時间外	勤務手当		114.	00		千円		97.0	U		千円				千円	
		指標	名 等			24年度		25年度	26年度	Į.	今後の (計画	計画値		備考 計算方法、		
	教育委員:	会会議の開催		単位	計画値	15.00		15.00	15.00				定例会(名)臨時会(多)			事務事業の目
	7/10 X X				実績値	13.00		14.00	_			年度	1、阿马艾(3	光心団/ ろ		的やその数値 目標である成
		対 前	年 比			_		107.69%	_							果指標などに
		コ ス	\ \ \	`			円	円		円						留意しながら
		単位当たり)コスト(1)			円	円	_	円						有効性の評価 を行って下さ
活	審議•	義決した案件	± 类⁄7	単位	計画値	90.00		90.00	100.00				・議案の審語 ・専決処分			6)°
動	⊞ 03% €			件	実績値	64.00		92.00	_			年度	* 寻庆処刀	サポリ和ロ	元十女	
•		対 前				_		143.75%	_				事務事業(の報告案件	‡数 37件	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
結		コース	•				円	円		円						
果指		単位当たり	コスト	_			円	円	_	円						
標	教育委員(の研修実施・	200		計画値	5.00		6.00	5.00				・市町村教育 1回	育委員会研	究協議会	
		回数			実績値	3.00		5.00				年度	. —	育委員会教	放育委員研修	
<i>-</i>			年 比			_		166.67%	_				会 10	今末呉ガニ	,予Ⅲ收今	
アウト		コース					円	円		円			3回(女性教		レープ研修会 2名)	
プット		単位当たり		<u> </u>			円	円	_	円						l
			È		計画値											
				_	実績値							年度				l
			È		計画値											
					実績値				_			年度				l
ਰਿ		指標	名			24年度		25年度	26年度	Ę		票値 年度)		備考 計算方法、		
成果指	審議・3	央定した案件	‡数		計画値	90.00		70.00	90.00				•議案32	牛、報告6	64件	
指	± us∞ //	ハ,こ 0,に本1	1 >>^	件	実績値	64.00		92.00	_			年度				
·標	教育委員	会会議への多			計画値	100.00		100.00	100.00					_		
アウト		出席率		%	実績値	100.00		100.00	_			年度				
Д Д		指標化でき	ない成績	果												

チェック項目		事務事業の評価	⊞ (C	heck)
市民のニーズが適正に反映されている 緊急性が高い又は継続する必要性が高い事業である 利用者、双象者の増減に迅速に対応できている 国や規と重複のない事務事業である 市以外が実施主体になりえない事務事業である ・ 他の事務事業と統合できない事務事業である ・ 他の事務事業と統合できない事務事業である ・ 他の自治体を参考にし、実施内容の検証をしている ・ 規則や要綱等に基づいて、適正に業務の処理ができている ・ フストを削減させる観点からは、現状の実施方法が最適である ・ 他の団体等を活用すると公平性や守検義務に問題がある ・ 他の団体等を活用すると公平性や守検義務に問題がある ・ 他の団体等を活用すると公平性や守検義務に問題がある ・ 他の団体等を活用すると公平性や守検義務に問題がある ・ 他の団体等を活用するよいを大きくならない 人件費を削減しても、コストを削減することはできない ・ 英権を利減しても、コストを削減することはできない ・ 英権を利益している ・ 「 ・ 「 ・ 事務事業の効果を適正に把握している ・ 」 ・ 「 ・ 「 ・ 「 ・ 「 ・ 「 ・ 「 ・ 「 ・ 「 ・ 「 ・ 「	۱		チェック	備考欄(留意事項)
緊急性が高い又は継続する必要性が高い事業である 利用者、対象者の増減に迅速に対応できている 国や他市と比較し、事務事業の対象は適正である 国や規定重複のない事務事業である 市以外が実施主体になりえない事務事業である 市以外が実施主体になりえない事務事業である 社会環境の変化に対応しているか実施内容の検証をしている 他の自治体を参考にし、実施内容の検証をしている (規則や要綱等に基づいて、適正に業務の処理ができている コストを削減さるを観点からは、現状の実施方法が最適である の 効果を向上させる観点からは、現状の実施方法が最適である 他の団体等を活用すると公平性や守秘義務に問題がある 他の団体等を活用してもメリットが大きくならない 人件費を削減しても、コストを削減することはできない 要枯者負担を検証している の		市民のニーズを的確に把握している	_	
知用者、対象者の増減に迅速に対応できている 国や他市と比較し、事務事業の対象は適正である 国や県と重複のない事務事業である 市以外が実施主体になりえない事務事業である 他の事務事業と統合できない事務事業である 社会環境の要にに対応しているか実施内容の検証をしている 他の自治体を参考にし、実施内容の検証をしている (規則や要綱等に基づいて、適正に業務の処理ができている コストを削減させる観点からは、現状の実施方法が最適である 物果を向上でも認点からは、現状の実施方法が最適である 他の回体等を活用すると公平性や守秘義務に問題がある 他の回体等を活用すると公平性や守秘義務に問題がある 他の回体等を活用すると公平性や守秘義務に問題がある 他の回体等を活用すると公平性や守秘表務に同題がある ・ 他の回体等を活用すると公平性や守秘表務に同題がある ・ 他の回体等を活用すると公平性や守秘表務に同題がある ・ 他の回体等を活用すると公平性や守秘表務に同題がある ・ 他の回体等を活用すると公平性や守秘表務に同題がある ・ 一 「 の		市民のニーズが適正に反映されている	0	
□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □		緊急性が高い又は継続する必要性が高い事業である	0	
国や県と重複のない事務事業である 市以外が実施主体になりえない事務事業である ・		利用者、対象者の増減に迅速に対応できている	_	
当 国や県と重複のない事務事業である	妥	国や他市と比較し、事務事業の対象は適正である	0	
	当	国や県と重複のない事務事業である	0	
社会環境の変化に対応しているか実施内容の検証をしている (他の自治体を参考にし、実施内容の検証をしている (別則や要綱等に基づいて、適正に業務の処理ができている (別則や要綱等に基づいて、適正に業務の処理ができている (フストを削減させる観点からは、現状の実施方法が最適である (の関体等を活用すると公平性や守秘義務に問題がある (他の関体等を活用してもメリットが大きくならない (人件費を削減しても、コストを削減することはできない (単位あたりコストを削減することはできない (単位あたりコストを削減することはできない (受益者負担を検証している (アンボールのでは、アンボー	性	市以外が実施主体になりえない事務事業である	0	
他の自治体を参考にし、実施内容の検証をしている		他の事務事業と統合できない事務事業である	0	
規則や要綱等に基づいて、適正に業務の処理ができている		社会環境の変化に対応しているか実施内容の検証をしている	0	
□ストを削減させる観点からは、現状の実施方法が最適である ○ 効果を向上させる観点からは、現状の実施方法が最適である ○ 他の団体等を活用すると公平性や守秘義務に問題がある ○ 他の団体等を活用してもメリットが大きくならない ○ 人件費を削減しても、コストを削減することはできない ○ 受益者負担を検証している ○ 受益者負担を検証している ○ ○ 当初予定した実施項目が達成できた ○ 成果指標について当初設定した計画値が達成できた ○ 成果指標の実績値が前年度と比較して向上した □ 信年度に目標を達成できそうである □ 目的が達成できるような事務事業の内容である □ 目的が達成できるような事務事業の内容である □ 専務事業の推進過程では環境(エコ)への配慮をしている □ 専門性をもった人材を活用できている □ 専門性をもった人材を活用できている □ ○ □ □ ○ □ □ ○ □ □ ○ □ □ ○ □ □ ○ □ □ ○ □ □ ○ □ □ ○ □ □ ○ □ □ ○ □ □ ○ □ □ ○ □ □ ○ □ □ ○ □ □ ○ □ □ ○ □ □ ○ □ ○ □ ○ □ □ ○ □ ○ □ ○ □ □ ○ □ □ ○ □		他の自治体を参考にし、実施内容の検証をしている	0	
□ストを削減させる観点からは、現状の実施方法が最適である ○ 効果を向上させる観点からは、現状の実施方法が最適である ○ 他の団体等を活用すると公平性や守秘義務に問題がある ○ 他の団体等を活用してもメリットが大きくならない ○ 人件費を削減しても、コストを削減することはできない ○ 受益者負担を検証している ○ 受益者負担を検証している ○ ○ 当初予定した実施項目が達成できた ○ 成果指標について当初設定した計画値が達成できた ○ 成果指標の実績値が前年度と比較して向上した □ 信年度に目標を達成できそうである □ 目的が達成できるような事務事業の内容である □ 目的が達成できるような事務事業の内容である □ 専務事業の推進過程では環境(エコ)への配慮をしている □ 専門性をもった人材を活用できている □ 専門性をもった人材を活用できている □ ○ □ □ ○ □ □ ○ □ □ ○ □ □ ○ □ □ ○ □ □ ○ □ □ ○ □ □ ○ □ □ ○ □ □ ○ □ □ ○ □ □ ○ □ □ ○ □ □ ○ □ □ ○ □ □ ○ □ □ ○ □ ○ □ ○ □ □ ○ □ ○ □ ○ □ □ ○ □ □ ○ □		(
対象を向上させる観点からは、現状の実施方法が最適である		規則や要綱等に基づいて、適正に業務の処理ができている	0	
他の団体等を活用すると公平性や守秘義務に問題がある		コストを削減させる観点からは、現状の実施方法が最適である	0	
他の団体等を活用してもメリットが大きくならない		効果を向上させる観点からは、現状の実施方法が最適である	_	
P性性 他の団体等を活用してもメリットが大きくならない 〇 人件費を削減しても、コストを削減することはできない × 単位あたりコストを削減することはできない ○ 受益者負担を検証している 一 () 事務事業の効果を適正に把握している ○ 当初予定した実施項目が達成できた ○ 成果指標について当初設定した計画値が達成できた ○ 成果指標の実績値が前年度と比較して向上した ○ 目標年度に目標を達成できそうである 一 目的が達成できるような事務事業の内容である ー 事務事業の推進過程では環境(エコ)への配慮をしている ー 専門性をもった人材を活用できている ○ 職員の能力開発のための対策は十分になされている (() 事務事業の計画段階から市民参画を得る手段をとっている ー 市民への情報提供を行っている × さまざまな場面で市民に対して参加の機会が提供されている ×	効	他の団体等を活用すると公平性や守秘義務に問題がある	0	
大叶貴を削減りとも、コストを削減することはできない	率	他の団体等を活用してもメリットが大きくならない	0	
受益者負担を検証している 一 () 事務事業の効果を適正に把握している ○ 当初予定した実施項目が達成できた ○ 成果指標について当初設定した計画値が達成できた ○ 成果指標の実績値が前年度と比較して向上した ○ 目標年度に目標を達成できそうである 一 目的が達成できるような事務事業の内容である 一 事務事業の推進過程では環境(エコ)への配慮をしている 一 専門性をもった人材を活用できている ○ 職員の能力開発のための対策は十分になされている 一 () 事務事業の計画段階から市民参画を得る手段をとっている 一 市民への情報提供を行っている × さまざまな場面で市民に対して参加の機会が提供されている ×	性	人件費を削減しても、コストを削減することはできない	X	
()		単位あたりコストを削減することはできない	0	
事務事業の効果を適正に把握している ○ 当初予定した実施項目が達成できた ○ 成果指標について当初設定した計画値が達成できた ○ 成果指標の実績値が前年度と比較して向上した ○ 目標年度に目標を達成できそうである 一 目的が達成できるような事務事業の内容である 一 事務事業の推進過程では環境(エコ)への配慮をしている 一 専門性をもった人材を活用できている ○ 職員の能力開発のための対策は十分になされている 一 でまざまざまな場面で市民に対して参加の機会が提供されている ×		受益者負担を検証している	_	
当初予定した実施項目が達成できた 〇 成果指標について当初設定した計画値が達成できた 〇 成果指標の実績値が前年度と比較して向上した 〇 目標年度に目標を達成できそうである 一 目的が達成できるような事務事業の内容である 一 事務事業の推進過程では環境(エコ)への配慮をしている 一 専門性をもった人材を活用できている 〇 職員の能力開発のための対策は十分になされている () 事務事業の計画段階から市民参画を得る手段をとっている 一 市民への情報提供を行っている × さまざまな場面で市民に対して参加の機会が提供されている ×		(
成果指標について当初設定した計画値が達成できた 成果指標の実績値が前年度と比較して向上した 日標年度に目標を達成できそうである 目的が達成できるような事務事業の内容である 事務事業の推進過程では環境(エコ)への配慮をしている 専門性をもった人材を活用できている 職員の能力開発のための対策は十分になされている () 事務事業の計画段階から市民参画を得る手段をとっている 市民への情報提供を行っている さまざまな場面で市民に対して参加の機会が提供されている ○		事務事業の効果を適正に把握している	0	
有効性 成果指標の実績値が前年度と比較して向上した O 目標年度に目標を達成できそうである — 目的が達成できるような事務事業の内容である — 事務事業の推進過程では環境(エコ)への配慮をしている — 専門性をもった人材を活用できている O 職員の能力開発のための対策は十分になされている — () 事務事業の計画段階から市民参画を得る手段をとっている — 市民への情報提供を行っている × さまざまな場面で市民に対して参加の機会が提供されている ×		当初予定した実施項目が達成できた	0	
有効性性 目標年度に目標を達成できそうである 一 目的が達成できるような事務事業の内容である 一 事務事業の推進過程では環境(エコ)への配慮をしている 一 専門性をもった人材を活用できている 〇 職員の能力開発のための対策は十分になされている 一 () 事務事業の計画段階から市民参画を得る手段をとっている 一 市民への情報提供を行っている × さまざまな場面で市民に対して参加の機会が提供されている ×		成果指標について当初設定した計画値が達成できた	0	
効性 目的が達成できるような事務事業の内容である - 事務事業の推進過程では環境(エコ)への配慮をしている - 専門性をもった人材を活用できている 〇 職員の能力開発のための対策は十分になされている - () 事務事業の計画段階から市民参画を得る手段をとっている - 市民への情報提供を行っている × さまざまな場面で市民に対して参加の機会が提供されている ×		成果指標の実績値が前年度と比較して向上した	0	
性 目的が達成できるような事務事業の内容である 一 事務事業の推進過程では環境(エコ)への配慮をしている 一 専門性をもった人材を活用できている 〇 職員の能力開発のための対策は十分になされている 一 () 事務事業の計画段階から市民参画を得る手段をとっている 一 市民への情報提供を行っている × さまざまな場面で市民に対して参加の機会が提供されている ×	有	目標年度に目標を達成できそうである	_	
専門性をもった人材を活用できている		目的が達成できるような事務事業の内容である	_	
職員の能力開発のための対策は十分になされている 一 () 事務事業の計画段階から市民参画を得る手段をとっている 一 市民への情報提供を行っている × さまざまな場面で市民に対して参加の機会が提供されている ×		事務事業の推進過程では環境(エコ)への配慮をしている	_	
() 事務事業の計画段階から市民参画を得る手段をとっている 一 市民への情報提供を行っている × さまざまな場面で市民に対して参加の機会が提供されている ×		専門性をもった人材を活用できている	0	
事務事業の計画段階から市民参画を得る手段をとっている 一 市民への情報提供を行っている × さまざまな場面で市民に対して参加の機会が提供されている ×		職員の能力開発のための対策は十分になされている	_	
市民への情報提供を行っている × さまざまな場面で市民に対して参加の機会が提供されている ×		(
民 さまざまな場面で市民に対して参加の機会が提供されている ×		事務事業の計画段階から市民参画を得る手段をとっている		
さまさまな場面では氏に対して参加の機会が提供されている ス		市民への情報提供を行っている	X	
		さまざまな場面で市民に対して参加の機会が提供されている	X	
		市民組織、NPO、ボランティア等との協働ができている	_	
		()		

	改善点や今	後の取り	組みの方向性(Act	tion)	
資源配分の方向性	優先的に継続する ● 継続する 他事業と統合する 休止、廃」	上をする	縮小して継続する 完了した	主務課長氏名	佐々木 亮
4	今年度までに実施した改善内容			解決でき	ていない課題
			会議録のホームペー会議開催の事前周知		-ジ、お太助フォン等)
	課題解決	のための改	で善内容及び予算への反	映	
	改善項目	予	算(大事業)名	改	z善により予算要求額変更内容
1					
2					
3					

			事務	事業の)概要	Ę (Pla	an)					
事務事業名	孝	效育委員会事務局管	理事務			担当部作成者		教育	委員会事務局 教育総務課 生一	電話	0826 (42)0049	
実施期間	18	4 月~	28	3 ,	月	IF/% G.	会計名	エルノ	一般会計	<u> </u>	(12,111	
	基本方針	V計画の推進				主な	款	10	教育費			
総合計画	主要施策	3.効率的な行財政運営	á			関連	項	1	教育総務費			
(基本計画)	本計画											
14余	施策	その他(教育委員会管)	理運営事業	業)	9	P*U	大事業	1	教育委員会事務局の一般管理	理に要す	する経費	事務事業の目
							中事業	3	事務局総務管理費			的、対象、内
対 象 (誰のために)	教育委員会	会事務局職員及び教育類	朝旬の職員									容を考えなが ら目的妥当性 の評価を行っ て下さい。
目 的 (対象をどのような 状態にしたいか)	• 教育委員会	会事務局の円滑な職務報	執行のため	かに下記	の管理	理業務	を行う。	,				
内 容 ・教育委員会事務局全体の経営管理事項(主要事業や教育費予算の進捗管理、部内の予算査定) ・教育委員会事務局内部の人事管理 ・教育委員会事務局の管理職による部内会議(定例課長会議)の開催と主要事務事業の部内での進捗管理												

					=	事務事業実	施にた	かるコス	トと業績	(Dc)					
				24	年度			2	5年度				26	6年度		事業単位当たり
	スト	コス	ト(千円))	財源	(千円)	コス	ト (千円)	財源(千円))	コス	ト(千円)	財源	(千円)	コストなどに留
		直接事業費	9,3	384	国県補助金等		直接事業費	6,880	国県補助金等		i	直接事業費	3,086	国県補助金等		意しながら効率 性の評価を行っ
	/フ [°] ット	人件費	8,4	474 5	受益者負担		人件費	7,326	受益者負担			人件費		受益者負担		て下さい。
		合計			一般財源等	17,858	合計		一般財源等	1	4,206	合計	3,086	一般財源等	3,086	
	要人員			1.00		人		0.90			ᄉ				人	
時間外	勤務手当		20	08.00)	千円	Щ	158.0	00		千円				千円	1
		指标	票名	等		24年度		25年度	26年度	Ŧ Z	今後の記			備考計算方法、		
	教育委員			単位	計画値	63.00		63.00	63.00				条例上の気 (教育委員会			事務事業の目
	教育機	関の職員		人	実績値	35.00		35.00	_			年度	人)		Z, A O O	的やその数値 目標である成
				比		_		100.00%	_							果指標などに
		₩/÷ ¼ t	ス たりコス	<u> </u>			円円	円円		円円						留意しながら 有効性の評価
		単1113/	こりコス	単位	1 計画値	410.00	円	410.00	400.00				8名で構成	₽		を行って下さ
活	部内経営	会議のと	出席者数	人	- U	398.00		360.00	400.00			年度	(教育長、教	效育次長、		4 10
動		対首	前年」	比	NIA!E	_		90.45%	_			7/2	室長2人、記担当1人)	問整監1人	、 経宮管理	
結			ス	<u> </u>			円	円		円			, ,			7
果	<u>i</u>	単位当力	たりコス	\2			円	円	_	円						
指標				単位	計画値											
120					実績値				_			年度				
/ <u>`</u>				比		_			_							
アウト			ス	<u> </u>			円	円		円						
プット 	<u> </u>	単位当/	たりコス	_	1 11 本体		円	円	_	円						
				単位	計画値 実績値		+					年度				
				単位								十汉				
				- 12	実績値				_			年度				
_1,		指	標名			24年度		25年度	26年度	Ŧ	目標		(指標の記	備考計算方法、	算式等)	
成里	*****	77. ^=+ ^	AU. # +	単位	計画値	100.00		100.00	90.00				延出席者数一	∶(開催□]数×8人)	
果指	事務局内部	加云議へ	.の出席率	%	実績値	80.00		88.00				年度				
標				単位	計画値											
アウト					実績値				_			年度				
九人	1	指標化了	できないが	成果												

	事務事業の評	価(C	heck)
	チェック項目 【「はい(改善の必要なし)」なら〇、 「いいえ(改善の必要あり)」なら×、「該当なし」はー 】	チェック	備考欄(留意事項)
	市民のニーズを的確に把握している	0	
	市民のニーズが適正に反映されている	×	
	緊急性が高い又は継続する必要性が高い事業である	_	
	利用者、対象者の増減に迅速に対応できている	0	
妥	国や他市と比較し、事務事業の対象は適正である	0	
妥当	国や県と重複のない事務事業である	_	
性	市以外が実施主体になりえない事務事業である	0	
	他の事務事業と統合できない事務事業である	0	
	社会環境の変化に対応しているか実施内容の検証をしている	_	
	他の自治体を参考にし、実施内容の検証をしている	0	
	(
	規則や要綱等に基づいて、適正に業務の処理ができている	_	
	コストを削減させる観点からは、現状の実施方法が最適である	0	
	効果を向上させる観点からは、現状の実施方法が最適である	0	
効	他の団体等を活用すると公平性や守秘義務に問題がある	0	
率	他の団体等を活用してもメリットが大きくならない	0	
性	人件費を削減しても、コストを削減することはできない	0	
	単位あたりコストを削減することはできない	_	
	受益者負担を検証している	_	
	(
	事務事業の効果を適正に把握している	0	
	当初予定した実施項目が達成できた	0	
	成果指標について当初設定した計画値が達成できた	_	
	成果指標の実績値が前年度と比較して向上した	_	
有効	目標年度に目標を達成できそうである	_	
性	目的が達成できるような事務事業の内容である	0	
	事務事業の推進過程では環境(エコ)への配慮をしている	_	
	専門性をもった人材を活用できている	_	
	職員の能力開発のための対策は十分になされている	0	
	(
	事務事業の計画段階から市民参画を得る手段をとっている	X	
市	市民への情報提供を行っている	0	
民参	さまざまな場面で市民に対して参加の機会が提供されている	X	
画	市民組織、NPO、ボランティア等との協働ができている	_	
	(

		改善点や今後	の取り	組みの方向性(Act	tion)	
資源配分の方向性	優先的に継続する 他事業と統合する		をする	縮小して継続する 完了した	主務課長氏名	佐々木 亮
	今年度までに実施した改善	善内容			解決でき	ていない課題
		課題解決の	ための改	善内容及び予算への反	映	
	改善項目		予算	算(大事業)名	改	善により予算要求額変更内容
1						
2						
3						

成果指標

アウト カム 研修会等参加率

監査の指摘に対する措置率

指標化できない成果

%

実績値

単位 計画値

% 実績値

事務事業の概要(Plan)												
事務事業名		監査委員運営事	坐	担当部	部課		委員事務局		0826			
F100-7-K-1		血且及只是日子。	*	作成者	氏名	柿林	浩次	電話	(42)5622			
実施期間	平成 18	年 4 月 ~ 平成	29 年 3 月		会計名		一般会計					
	基本方針	V計画の推進		主な	款	2	総務費					
総合計画												
(基本計画)	(基本計画)											
体系	佐笠	事業名 大事業 1 監査委員費										
	施策	監査寺の元夫			中事業	2	監査委員費			事務事業の目 的、対象、内		
対 (誰のために)	・市民、監査	查委員、市職員								容を考えなから目的妥当性の評価を行って下さい。		
・公正で合理的かつ能率的な市の行政運営確保のため、違法、不当の指摘にとどまらず、指導に重点を置いての監査等を実施し、もって市の適法性、効率性、妥当性の保証を期するものとすること。												
・法令、規律に基ずく監査の実施(各決算審査、例月現金出納検査、定期監査、財政援助団体等監査、行政監査等)及び、研修会等(広島県都市監査、中国都市監査、西日本都市監査、全国都市監査)の参加。												

														_	
					事務事業実	施に	かかるコス	トと業績	(Do)				_	
			24	4年度			2	5年度				26	6年度		事業単位当たり
⊐	スト	コスト(千円	円)	財源	(千円)	コス	スト(千円)	財源	(千円)	コス	ト(千円)	財源	(千円)	コストなどに留
		直接事業費	1,198	国県補助金等		直接事業	₹ 1,205	国県補助金等			直接事業費	1,231	国県補助金等		意しながら効率 性の評価を行っ
	プット	<mark>人件費</mark> 1	1,986	受益者負担		人件	費 11,946	受益者負担			人件費		受益者負担		て下さい。
***************************************		合計 1	3,184	一般財源等	13,184	合計	13,151	一般財源等	投財源等 13,151		合計	1,231	一般財源等	1,231	
必要	要人員		1.45	i	人		1.50)		人		1.50	1	人	\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \
時間外	勤務手当		0.00)	千円		0.00)		千円				千円	η
		指標名	等		24年度		25年度	26年		今後の (計画		(指標の記	備 考 計算方法、	算式等)	
	郑市卧本	委員会参加回数	単	位計画値	4.00		4.00	4.00		4.0	00	広島県都市盟		1	事務事業の目
	田垣山田	女貝工多加凹刻	` [実績値	4.00		4.00	_		H28	年度	中国都市監查		:	的やその数値 目標である成
		対 前 年	比		_		100.00%	_				全国都市監督		`	果指標などに
		コス	۲		277,120	円	200,740 円		円						留意しながら
	<u>i</u>	単位当たりコス	スト①		69,280.00	円	50,185.00 円	_	円						有効性の評価 を行って下さ
活	監査等	等の実施件数	単	0			9.00	10.00		9.0		実施件数の内 現金出納検査(W).
動			华	実績値			10.00	_		H28	年度	決算審查1件、 件、一般会計	各財産区	央算審査1	
•		対 前 年	比		_		111.11%	_				件、健全化判理	断比率等審查	≦1件、行政	V
結果		コス	<u>ا</u>		12,906,720		12,949,760 円		円			監查2件、住民 助団体監查1件			
未 指	<u> </u>	単位当たりコス			1,434,080.00	円 1	,294,976.00 円	_	円			(継続)			ļ
標	定期監査	い対象部局数	単位	_			1.00	2.00				平成24年度 平成25年度			
		++ ++ F	件	実績値			2.00	_			年度	消防署			
·		対前年	比		_		200.00%	_							
アウトプット		コ ス 単位当たりコ	ト	\		円	円	_	円円						
		単位目にりコン	メトは	_		円	円	_	円						ł
			半	実績値				_			年度				
			単					_			十尺				ł
			7	実績値				_			年度				
ьţ		指標	Š	> \ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\	24年度		25年度	26年	한 文	目標	票値	(指標の記	備考計算方法、	算式等)	

100.00

100.00

100.00

100.00

100.00

100.00

100.00

100.00

監査委員の補助のため、監査資料を充実させることとするが、指標化はできない。

都市監查委員会参加回数/開催都

市監査委員会回数×100

昔置件数/指摘件数×100

年度

年度

チェック項目		事務事業の評	価(C	heck)
中民のニースが適にし反映されている 緊急性が高い又は継続する必要性が高い事業である 利用者、対象者の増減に迅速に対応できている 国や地市と比較し、事務事業の対象は適正である 国や規定と歴報のない事務事業である 市以外が実施主体になりえない事務事業である 一位の自治体を参考にし、実施内容の検証をしている 他の自治体を参考にし、実施内容の検証をしている 他の自治体を参考にし、実施内容の検証をしている の		チェック項目 【「はい(改善の必要なし)」なら〇、 「いいえ(改善の必要あり)」なら×、「該当なし」はー 】	チェック	備考欄(留意事項)
中民の一人が強圧に反映されている		市民のニーズを的確に把握している	_	
新急性が高い又は維持する必要性が高い事業である 利用者、対象者の増減に対応できている 国や県と重複のない事務事業である 一市以外が実施主体になりえない事務事業である 一市以外が実施主体になりえない事務事業である 一位の事務事業と統合できない事務事業である ・ 位の事務事業と統合できない事務事業である ・ 位の自治体を参考にし、実施内容の検証をしている		市民のニーズが適正に反映されている	_	
国や他市と比較し、事務事業の対象は適正である 国や県と重複のない事務事業である 「市以外が実施主体になりえない事務事業である 他の事務事業と統合できない事務事業である ・ 社会環境の変化に対応しているか実施内容の検証をしている ・ 他の自治体を参考にし、実施内容の検証をしている ・ 「		緊急性が高い又は継続する必要性が高い事業である	0	2 #MIJ O CV100
図や県と重複のない事務事業である ○ 市以外が実施主体になりえない事務事業である ○ 社会環境の変化に対応しているが実施内容の検証をしている ○ 社会環境の変化に対応しているが実施内容の検証をしている ○ 他の自治体を参考にし、実施内容の検証をしている ○ 規則や要綱等に基づいて、適正に業務の処理ができている ○ フストを削減させる観点からは、現状の実施方法が最適である ○ 効果を向上させる観点からは、現状の実施方法が最適である ○ かを自しさせる観点からは、現状の実施方法が最適である ○ 世の団体等を活用すると公平性や守秘義務に問題がある ○ 世の団体等を活用してもメリットが大きくならない ○ 人件費を削減しても、コストを削減することはできない ○ 学位あたりコストを削減することはできない ○ 受益者負担を検証している ○ 当初予定した実施項目が違成できた ○ 成果指標の実練値が前年度と比較して向上した ○ 目標年度に目標を達成できるうである ○ 目野が達成できるような事務事業の内容である ○ 事務事業の対定のだきるような事務事業の内容である ○ 事務事業の対定のだきるような事務事業の内容である ○ 事務事業の対定のだきない ○ 東務事業の計画段階から市民参画を得る手段をとっている ○ 市民への情報提供を行っている ○ まざまな場面で市民に対して参加の機会が提供されている ○ 言ぎざまな場面で市民に対して参加の機会が提供されている ○ 監査結果等を、ホームページで公表している。 ○ 監査結果等を、ホームページで公表している。 ○ 監査結果等を、ホームページで公表している。 ○ 監査結果等を、ホームページで公表している。 ○ こまざまな場面で市民に対して参加の機会が提供されている ○ こまざまな場面で市民に対して参加の機会が提供されている ○ こまざまな場面で市民に対して参加の機会が提供されている ○ こまざまな場面で市民に対して参加の機会が提供されている ○ こまざまな場面で市民に対して参加の機会が提供されている。		利用者、対象者の増減に迅速に対応できている	_	
世に 市以外が実施主体になりえない事務事業である ○ 社会環境の変化に対応しているが実施内容の検証をしている ○ 他の自治体を参考にし、実施内容の検証をしている ○ 人	双	国や他市と比較し、事務事業の対象は適正である	0	
世に 市以外が実施主体になりえない事務事業である ○ 社会環境の変化に対応しているが実施内容の検証をしている ○ 他の自治体を参考にし、実施内容の検証をしている ○ 人	当	国や県と重複のない事務事業である	0	
社会環境の変化に対応しているか実施内容の検証をしている	性	市以外が実施主体になりえない事務事業である	0	
他の自治体を参考にし、実施内容の検証をしている (他の事務事業と統合できない事務事業である	0	
(社会環境の変化に対応しているか実施内容の検証をしている	0	
規則や要綱等に基づいて、適正に業務の処理ができている コストを削減させる観点からは、現状の実施方法が最適である 効果を向上させる観点からは、現状の実施方法が最適である 他の団体等を活用すると公平性や守秘義務に問題がある 他の団体等を活用してもメリットが大きくならない 人件費を削減しても、コストを削減することはできない 単位あたりコストを削減することはできない 要益者負担を検証している 当初予定した実施項目が達成できた 成果指標の実績値が前年度と比較して向上した 目標年度に目標を達成できそうである 目的が達成できるような事務事業の内容である 事務事業の対進過程では環境(エコ)への配慮をしている 事務性をもった人材を活用できている 関員の能力開発のための対策は十分になされている () 事務事業の計画段階から市民参画を得る手段をとっている 市民への情報提供を行っている さまざまな場面で市民に対して参加の機会が提供されている さまざまな場面で市民に対して参加の機会が提供されている さまざまな場面で市民に対して参加の機会が提供されている 「) 監査実施前に詳細な監査計画(第)を作成し、監査委員の迅速か		他の自治体を参考にし、実施内容の検証をしている	0	
□ ストを削減させる観点からは、現状の実施方法が最適である ○ ○ 効果を向上させる観点からは、現状の実施方法が最適である ○ ○ 他の団体等を活用すると公平性や守秘義務に問題がある ○ 一 他の団体等を活用してもメリットが大きくならない ○ 単位あたりコストを削減することはできない ○ 受益者負担を検証している ○ ○ 受益者負担を検証している ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○		(
カストを削減させる観点からは、現状の実施方法が最適である		規則や要綱等に基づいて、適正に業務の処理ができている	0	
効率性性 他の団体等を活用すると公平性や守秘義務に問題がある 一 他の団体等を活用してもメリットが大きくならない		コストを削減させる観点からは、現状の実施方法が最適である	0	つ適止な監査等が実施されている。
他の団体等を活用してもメリットが大きくならない		効果を向上させる観点からは、現状の実施方法が最適である	0	
Per the Modic Mod	办	他の団体等を活用すると公平性や守秘義務に問題がある	_	
大件質を削減することはできない	率	他の団体等を活用してもメリットが大きくならない	_	
要益者負担を検証している (一 事務事業の効果を適正に把握している 当初予定した実施項目が達成できた 成果指標について当初設定した計画値が達成できた 成果指標の実績値が前年度と比較して向上した 目標年度に目標を達成できそうである 目的が達成できるような事務事業の内容である 事務事業の推進過程では環境(エコ)への配慮をしている 専門性をもった人材を活用できている 職員の能力開発のための対策は十分になされている (○ 事務事業の計画段階から市民参画を得る手段をとっている 市民への情報提供を行っている さまざまな場面で市民に対して参加の機会が提供されている ○	性	人件費を削減しても、コストを削減することはできない	0	
事務事業の効果を適正に把握している		単位あたりコストを削減することはできない	0	
当初予定した実施項目が達成できた		受益者負担を検証している	_	
当初予定した実施項目が達成できた		(
当初予定した実施項目が達成できた O 成果指標について当初設定した計画値が達成できた O 成果指標の実績値が前年度と比較して向上した — 目標年度に目標を達成できそうである O 目的が達成できるような事務事業の内容である O 事務事業の推進過程では環境(エコ)への配慮をしている — 専門性をもった人材を活用できている X 職員の能力開発のための対策は十分になされている O () 事務事業の計画段階から市民参画を得る手段をとっている — 市民への情報提供を行っている O さまざまな場面で市民に対して参加の機会が提供されている —		事務事業の効果を適正に把握している	0	
成果指標の実績値が前年度と比較して向上した		当初予定した実施項目が達成できた	0	1付体制を催保している。
有効性性 目標年度に目標を達成できるうである ○ 目的が達成できるような事務事業の内容である ○ 事務事業の推進過程では環境(エコ)への配慮をしている 一 専門性をもった人材を活用できている × 職員の能力開発のための対策は十分になされている ○ () 事務事業の計画段階から市民参画を得る手段をとっている 一 市民への情報提供を行っている ○ さまざまな場面で市民に対して参加の機会が提供されている ○		成果指標について当初設定した計画値が達成できた	0	
性 目的が達成できるような事務事業の内容である O 事務事業の推進過程では環境(エコ)への配慮をしている 一 専門性をもった人材を活用できている × 職員の能力開発のための対策は十分になされている O () 事務事業の計画段階から市民参画を得る手段をとっている 一 市民への情報提供を行っている O さまざまな場面で市民に対して参加の機会が提供されている O		成果指標の実績値が前年度と比較して向上した	_	
性 目的が達成できるような事務事業の内容である O 事務事業の推進過程では環境(エコ)への配慮をしている 一 専門性をもった人材を活用できている × 職員の能力開発のための対策は十分になされている O () 事務事業の計画段階から市民参画を得る手段をとっている 一 市民への情報提供を行っている O さまざまな場面で市民に対して参加の機会が提供されている O	有加加	目標年度に目標を達成できそうである	0	
専門性をもった人材を活用できている × 職員の能力開発のための対策は十分になされている O () 事務事業の計画段階から市民参画を得る手段をとっている — 市民への情報提供を行っている O さまざまな場面で市民に対して参加の機会が提供されている —		目的が達成できるような事務事業の内容である	0	
職員の能力開発のための対策は十分になされている 〇 ()		事務事業の推進過程では環境(エコ)への配慮をしている	_	
()		専門性をもった人材を活用できている	X	
事務事業の計画段階から市民参画を得る手段をとっている ― 監査結果等を、ホームページで公表している。 ー		職員の能力開発のための対策は十分になされている	0	
市 市民への情報提供を行っている O さまざまな場面で市民に対して参加の機会が提供されている —		(
民 さまざまな場面で市民に対して参加の機会が提供されている 一		事務事業の計画段階から市民参画を得る手段をとっている	_	監査結果等を、ホームページで公表している。
参しているないのは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これで		市民への情報提供を行っている	0	
 市民組織、NPO、ボランティア等との協働ができている	氏参	さまざまな場面で市民に対して参加の機会が提供されている	_	
		市民組織、NPO、ボランティア等との協働ができている	_	
		(

				組みの方向性(A						
資源配分の方向性	優先的に継続する	● 継続する	ケオフ	縮小して継続する 完了した	5 主務課長氏名	神岡 眞信				
	他事業と統合する 年度までに実施した改善		<u> </u>	解決できていない課題						
監査マニュアルを策										
		課題解決の		善内容及び予算への						
	改善項目		予	算(大事業)名	2,	牧善により予算要求額変更内容				
1										
2										
3										

事務事業の目

的、対象、内 容を考えなが

ら目的妥当性

の評価を行っ

て下さい。

事務事業の概要(Plan)												
事務事業名		公平審查事業				担当部作成者		公平 柿林	長 <mark>員会事務局</mark> 浩次	電話	0826 (42)5622	
実施期間	平成 18	年 4 月 ~ 平成	29 年	3 J	月		会計名		一般会計			
	基本方針	V計画の推進				主な	款	2	総務費			
総合計画	主要施策	3.効率的な行財政運営				関連	項	1	総務管理費			
(基本計画)	工女心尔	3. 効率的な11 対以建名				予算· 事業名		8	公平委員会費			
体系	施策	監査等の充実				争耒石	大事業	1	公平委員会費			
	ル 宋	<u> </u>					中事業	1	公平委員会費			
対 (誰のために)	員及び臨時的	職員、教職員、消防職員、 的任用職員を除く): (勤教 職員、教職員、消防職員、	条条件に関	する	昔間	置要求・7	利益	1分に		附採用其	間中の職	
目 的 (対象をどのような 状態にしたいか)		勤務条件その他の人事管理							諸置要求・不利益処分につい を解決して職務に専念できる			
内 容	・措置要求、不服申立てに対する対応方法の研修会に参加(年2回):(広島県公平委員会連合会、全国公平委員会連合会中国支部) ・職員からの苦情相談に対して適切に対応する。苦行相談概要:(苦情相談に対し、当局への伝達、収束。関係者からの事情聴取、照会、調査、当局の指導・あっせん、収束。)											

					=	事務事業実施	施に	かかるコス	トと業績	(Do)					
				0.4		, 525 5 2142 41							0/	0.左连		
_	1 7 L	コスト	(TM)		年度	(TM)			5年度	/ T m	\	77	ト (千円)	3年度 84.15	(TM)	事業単位当たり コストなどに留
_	コスト	直接事業費	(110)	_	別源	(千円)	直接事業	スト (千円)	財源 国県補助金等	(干円.		直接事業費	187		(千円)	意しながら効率
	ノフ [°] ット	人件費			受益者負担		人件費		受益者負担			人件費	107	受益者負担	_	性の評価を行っ て下さい。
1.1.	77 71	合計		_	-般財源等	2,652	合計				2,570	合計	187	一般財源等	187	CI-CVI.
必	要人員		C	0.30		人		0.30)		人		0.30)	人	
	ト勤務手当		C	0.00		千円	0.0)		千円				千円	\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \
		+15 +7	票名等	等		0.4年度		0.5年度	06年	÷	今後の	計画値		備考		
		担伪	· 6	ਰ		24年度		25年度	26年	支	(計画:			計算方法、		
	措置要求及	ひ不服	申し立て	単位	計画値	-		-	_				措置要求及で	び不服申立	2の件数	事務事業の目
	の件数			件	実績値	0.00		0.00	_		H28	年度				的やその数値 目標である成
			1 年 上			_		#DIV/0!	_							果指標などに
			ス	<u> </u>			円	0 円		円						留意しながら 有効性の評価
		単位当は	こりコス	単位	7 計画値	#DIV/0!	円	#DIV/0! 円 2.00	_	円	2.0	00	研修会参加图	□ ₩π		を行って下さ
活	研修	会参加件			- U I	2.00		2.00	_		2.0 H28			리첫		61 0
動		対前	1 年 上	七	大順厄			100.00%	_		1120	十及				
結		コスト				115,500	円	124,960 円		円						7
果指		単位当た	こりコスト	<u>-</u> (2)		57,750.00	円	62,480.00 円	_	円						
指標	¥.0	<u> </u>	LWA	単位	計画値	2.00		2.00	2.00			開催件数				
135	安貝	会開催件	F釵	件	実績値	2.00		2.00	_		H28	年度				
,		対 前	1 年上	七		_		100.00%	_							
アウト		⊐	ス	 		2,536,000	円	2,445,000 円		円						
プット	!	単位当た	ミりコス	_		1,268,000.00	円 1,	222,500.00 円	_	円			***	Likk		
	苦	青相談件	数	単位		-		-	_		1.100		苦情相談申出			
				件 単位	_	0.00		0.00	_		H28	年 度	 苦情相談申と	と の 級 丝 米	tī	
	Ц	以束件数		件		0.00		0.00			H28	午庄	白月他或中心	ロマンルミルロ女	X	
				+	天禎旭	0.00		0.00	_					備考		
		指	標名			24年度		25年度	26年	芰	目標		(指標の語	明 5 計算方法 、	算式等)	
成田				単位	計画値	-		-	_				終結件数/相	談件数*	100	
果指	苦情	相談収束	率	%	実績値	-		_	_		H28	年度				
標	苦情相談1	情相談1件当たりの相談 <mark>単位 計画値</mark> - 30.00				30.00	_				終結までのE	3数合計/	相談件数			
期間 日 実績値 -						_			H28	年度						
かん		指標化で	できない。	或果		措置要求等な	がされ	ない年度があ	る。							

事務事業の評価(Check) チェック項目 【「はい(改善の必要なし)」なら〇、 備考欄(留意事項) 「いいえ(改善の必要あり)」なら×、「該当なし」は- 】 地方公務員法の規定により、公平委員会が処理する職員に対す 市民のニーズを的確に把握している る不利益処分等を公平委員が的確に判定できるよう事務を執行 市民のニーズが適正に反映されている 緊急性が高い又は継続する必要性が高い事業である 0 利用者、対象者の増減に迅速に対応できている 0 国や他市と比較し、事務事業の対象は適正である 国や県と重複のない事務事業である 0 0 市以外が実施主体になりえない事務事業である 他の事務事業と統合できない事務事業である 社会環境の変化に対応しているか実施内容の検証をしている 他の自治体を参考にし、実施内容の検証をしている 平成25年度において、措置要求等の申し立てはなかった。 規則や要綱等に基づいて、適正に業務の処理ができている 0 コストを削減させる観点からは、現状の実施方法が最適である 効果を向上させる観点からは、現状の実施方法が最適である 0 他の団体等を活用すると公平性や守秘義務に問題がある 他の団体等を活用してもメリットが大きくならない 人件費を削減しても、コストを削減することはできない 0 0 単位あたりコストを削減することはできない 受益者負担を検証している 事務事業の効果を適正に把握している ○ 専門性をもった職員はいない。 当初予定した実施項目が達成できた 成果指標について当初設定した計画値が達成できた 成果指標の実績値が前年度と比較して向上した 目標年度に目標を達成できそうである 目的が達成できるような事務事業の内容である 事務事業の推進過程では環境(エコ)への配慮をしている 専門性をもった人材を活用できている \times 0 職員の能力開発のための対策は十分になされている 事務事業の計画段階から市民参画を得る手段をとっている 市民への情報提供を行っている 0 さまざまな場面で市民に対して参加の機会が提供されている 市民組織、NPO、ボランティア等との協働ができている

			改善点や今後	後の取り	組みの方向性	(Actio	on)		
資源	原配分の方向性	優先的に継続する 他事業と統合する		きする	縮小して継続 完了した	する	主務課長氏名	神岡・眞	信
	=	6年度までに実施した改	善内容				解決できてし	ハない課題	
			課題解決	のための改	善内容及び予算を	への反照	央		
		改善項目		予	算(大事業)名		改善	により予算要求額変	变更内容
1									
2									
3									

事務事業の概要(Plan)																		
事務事業名		固定資産評価審査事業 17 <mark>年 4 月</mark> ~ 平成 29 <mark>年</mark> 3					担当部作成者		固定	資産評価審查委員会事務局 浩次	電話	0826 (42)5622						
実施期間	平成	17	年	4 <u>F</u>	~	平成	29	9 年	3	月		会計名		一般会計				
	基本	方針	5針 V計画の推進								主な	款	2	総務費				
総合計画	一西	主要施策 3.效率的な行財政運営									関連	項	2	徴税費				
(基本計画)	土安	心來	S.X))2	かしりん	.1J 炽.	以连呂	á				予算・ 事業名	B	1	税総務費				
体系	施	策	配本:	等の充	·=						争耒石	大事業	2	固定資産評価審査委員会費			事務事業の目	
	JITU.	來	<u>声直</u>	守り八	沃							中事業	1	固定資産評価審査委員会費			的、対象、内	
対 (誰のために)	固定資	経産の約	納税者														容を考えなが ら目的妥当性 の評価を行っ て下さい。	
目 的 (対象をどのような 状態にしたいか)		納税者の申出により、固定資産の適正かつ公正な価格を第三者の立場で審議し、納税者の権利を保障する。																
内 容	委員会	を開作	崔し、	審查決	定す	る。 著	香查(の概要	要:審	査の	申出によ	り、形	式審査	ā、事実審查、審查決定。		_		

					Ē	事務事業実	施に	かかるコス	トと業績	(Do)					
				241	年度			2!	5年度				26	6年度		本类数件3/4-10
	スト	コス	ト(千円)			(千円)	コス	スト(千円)		(千円)	コス	ト(千円)		(千円)	事業単位当たり コストなどに留
		直接事業費		_	国県補助金等		直接事業	₩ 64	国県補助金等			直接事業費		国県補助金等	_	意しながら効率 性の評価を行っ
イン	/プット	人件費	2,0	067 🕏	受益者負担		人件費	貴 1,593	受益者負担			人件費		受益者負担	_	て下さい。
·		合計	2,1	123 -	一般財源等	2,123	合計	1,657	一般財源等		1,657	合計	134	一般財源等	134	
必到	要人員		0).25		人		0.20)		人		0.20)	人	V
時間外	勤務手当		0	0.00		千円	<u> </u>	0.00)		千円				千円	, I
		指标	票名等	等		24年度		25年度	26年	安	今後の (計画	計画値 年度)	(指標の記	備 考 計算方法、	算式等)	
	空木に区 7	2 禾吕仝	明定口粉	単位	7 計画値	_		_	_				固定資産評価		香申立に係	事務事業の目
	審査に係る	の安貝云	開催日数	В	実績値	0.00		0.00	_			年度	る委員会開係	重日数		的やその数値
		対(前年上	七		_		#DIV/0!	_							目標である成 果指標などに
		⊐	ス	 			円	0 円		円						留意しながら
	į	単位当為	たりコス	_		#DIV/0!	円	#DIV/0! 円	_	円				1 - 1 - 1 - 1		有効性の評価 を行って下さ
活	上記以外の	の委員会	開催日数	単位	0. —	1.00		1.00			1.0		審査にかかる催日数	5もの以外	の委員会開	W).
動		دىد	4 - 1	B	実績値	1.00		2.00	_		H28	年度	ie u xx			
• 4+		対点		七		2 114 000	m	200.00%	_							V
結果			ス たりコス I	<u>ト</u>		2,114,000 2,114,000.00		1,649,000 円		円円						
果指	-	半世3/	こりコスト	単位	_	1.00	门 0	1.00		门	1.0	00	研修に参加し	た回数		
標	研修	多参加回	数		実績値	2.00		1.00	_		H28		3/11/21/22/30			
		対首	前年上	1		_		50.00%	_		, ,	1,2				
アウト			ス	<u> </u>		8,990	円	7,880 円		円						
プット	<u>!</u>	単位当為	たりコス l	K 3		4,495.00	円	7,880.00 円	_	円						
\/	⇒ z	5年出件	· *\f	単位	計画値	_		_					不服審査申出	出件数		
	田田	34mm	· \$ X	件	実績値	0.00		0.00	_			年度				
				単位	計画値											
					実績値				_			年度				
et;			標名			24年度		25年度	26年	度	目標			備 考 計算方法、		
成果	審査1件当 催日数	たりの	委員会開	単位	計画値	_		_					審査決定まる計/審査決定		開催日数合	
果指		7111 == 31	V	\Box	実績値	_		_	_			年度			u	
·標	30日以内 433条第 ²			単位		_		_					30日以内の 定件数×10		午数/審査決	
アウト	決定率	5 2.44		%	実績値	一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	シナシ	- たい左座がち	7			年度	/L11 \$4 / 10			
<i>ከ</i> ፈ	1	指標化工	できない原	或果		番単中出りる	K C I I	ない年度があ	ි							

	事務事業の評価	画 (C	heck)
	チェック項目 【「はい(改善の必要なし)」なら〇、 「いいえ(改善の必要あり)」なら×、「該当なし」はー 】	チェック	備考欄(留意事項)
	市民のニーズを的確に把握している	_	地方税法に基づき設置された固定資産評価審査委員会におい
	市民のニーズが適正に反映されている	_	て、審査されるものである。
	緊急性が高い又は継続する必要性が高い事業である	0	
	利用者、対象者の増減に迅速に対応できている	_	
妥	国や他市と比較し、事務事業の対象は適正である	0	
妥当	国や県と重複のない事務事業である	0	
性	市以外が実施主体になりえない事務事業である	0	
	他の事務事業と統合できない事務事業である	_	
	社会環境の変化に対応しているか実施内容の検証をしている	_	
	他の自治体を参考にし、実施内容の検証をしている	_	
	(
	規則や要綱等に基づいて、適正に業務の処理ができている	0	申し立て事案により調査内容が異なるため、標準的な調査日数
	コストを削減させる観点からは、現状の実施方法が最適である	0	はない。
	効果を向上させる観点からは、現状の実施方法が最適である	0	
効	他の団体等を活用すると公平性や守秘義務に問題がある	_	
率	他の団体等を活用してもメリットが大きくならない	_	
性	人件費を削減しても、コストを削減することはできない	0	
	単位あたりコストを削減することはできない	0	
	受益者負担を検証している	_	
	(
	事務事業の効果を適正に把握している	0	専門性を持った職員はいないが、各種研修会に参加し事務技能
	当初予定した実施項目が達成できた	_	を習得している。
	成果指標について当初設定した計画値が達成できた	_	
	成果指標の実績値が前年度と比較して向上した	_	
有効	目標年度に目標を達成できそうである	_	
性	目的が達成できるような事務事業の内容である	_	
	事務事業の推進過程では環境(エコ)への配慮をしている	_	
	専門性をもった人材を活用できている	X	
	職員の能力開発のための対策は十分になされている	X	
	(
	事務事業の計画段階から市民参画を得る手段をとっている	_	固定資産に係る審査制度の概要を、ホームページに掲載してい
市民	市民への情報提供を行っている	0	న్.
民参	さまざまな場面で市民に対して参加の機会が提供されている	_	
画	市民組織、NPO、ボランティア等との協働ができている	_	
	(

		改善点や今後	後の取り	組みの方向性(Ad	ction)						
資源配分の方向性	優先的に継続する 他事業と統合する	. 	- をする	縮小して継続する 完了した	主務課長氏名	神岡 眞信					
≦	今年度までに実施した改			解決できていない課題							
		課題解決	のための改	善内容及び予算への原							
	改善項目		予	算(大事業)名	강	対善により予算要求額変更内容					
1											
2											
3											